

平成 15年 情報通信に関する現状報告
特集 「日本発の新 IT社会を目指して」

平成 15年 7月
総 務 省

「平成15年版 情報通信白書」の特徴

1 分析の狙い

米国が先導してきた従来のITの在り方に限界が露呈

ITバブル崩壊、パソコン中心のためのデジタル・デバイド問題など

我が国は追いつく(キャッチアップ)段階から先導役(フロントランナー)に移行

ブロードバンドの急速な普及、我が国の技術の強みを活かした新しいITの兆し(情報家電の実用化)など

我が国の強みを活かし、「日本発の新IT社会」の実現を官民一体で目指すことが必要

世界に先駆けて「いつでも、どこでも、誰でも利用可能なネットワーク」(ユビキタス・ネットワーク)社会を実現し、このモデルを世界に向けて発信していくべき

2 分析の重点

国際比較を含むデータに基づき、「日本発の新IT社会」の方向性について分析

我が国の特徴・優位性

- ・ 我が国の優位性 技術力、情報通信インフラ
- ・ 我が国の弱み(米国に比べ) 企業のIT化

情報通信による我が国経済・社会システムの改革

- ・ ブロードバンド市場の急成長(今後5年間で5.1倍)
- ・ 日本経済の成長を支える情報通信資本(過去6年間の分析)
- ・ 国民生活の不安を情報通信で解消(例:食品の安全性 食品トレーサビリティシステムへのニーズ大)

実利用を妨げる要因

- ・ デジタル・デバイド、コンテンツビジネス、情報セキュリティの3点について分析

1 我が国の特徴 — (1)優位性

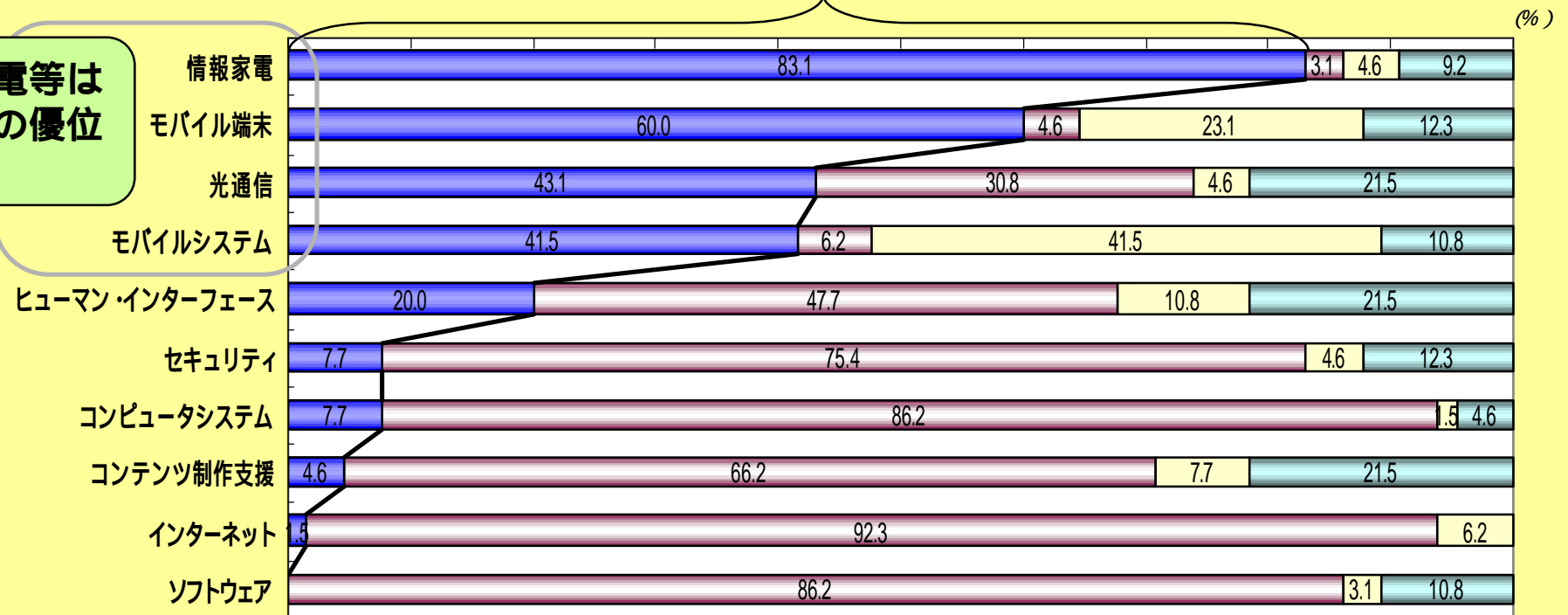
(1) 次世代を担う情報通信ネットワーク実現に向けた高い技術力

我が国では、先見性のある研究開発を官民連携して推進してきた結果、情報家電、モバイル端末、光通信、モバイルシステムについて、我が国の技術は欧米に比べ優位
【いつでも、どこでも、誰でも利用可能なネットワーク】(ユビキタスネットワーク)の実現に有利

図表 情報通信技術の優位性に関する国際比較 (2003.3)

(注) 我が国及び諸外国の研究者に対し、左記の各項目について、日米欧のうち最も優位な技術を有すると思う国について調査
我が国が優位と回答

情報家電等は
我が国の優位
技術



■日本 □米国 □欧州 □その他

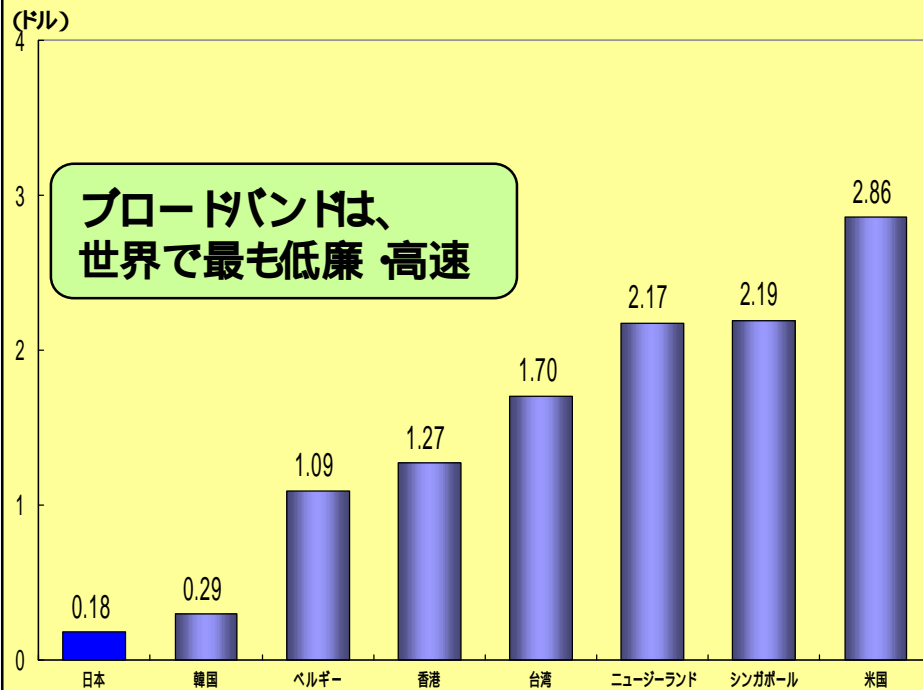
(出典) 「情報通信インフラに関する調査」

(2) ブロードバンドは、世界で最も低廉・高速

我が国は、早期よりブロードバンドに関する競争・振興政策を積極的に推進してきた結果、我が国のブロードバンドは、世界で最も低廉・高速(図表)。

我が国のブロードバンド契約数は、米国及び韓国に次ぐ世界第3位(図表)。

図表 ブロードバンド料金の国際比較(100kbps当たり料金)(2003.3)

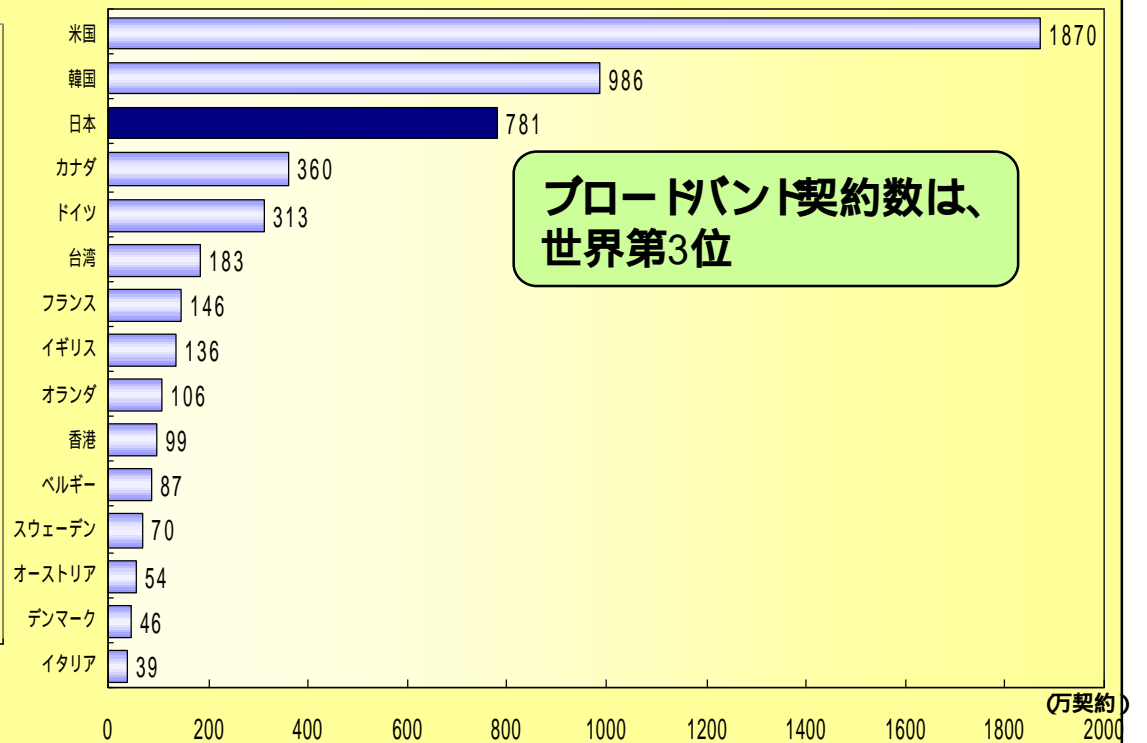


ブロードバンドは、世界で最も低廉・高速

(注)各国のDSL及びケーブルインターネットの提供速度及び提供料金を基に、100kbps当たりの料金に換算し比較

ITU資料により作成

図表 ブロードバンド契約数の国際比較(2002.12)



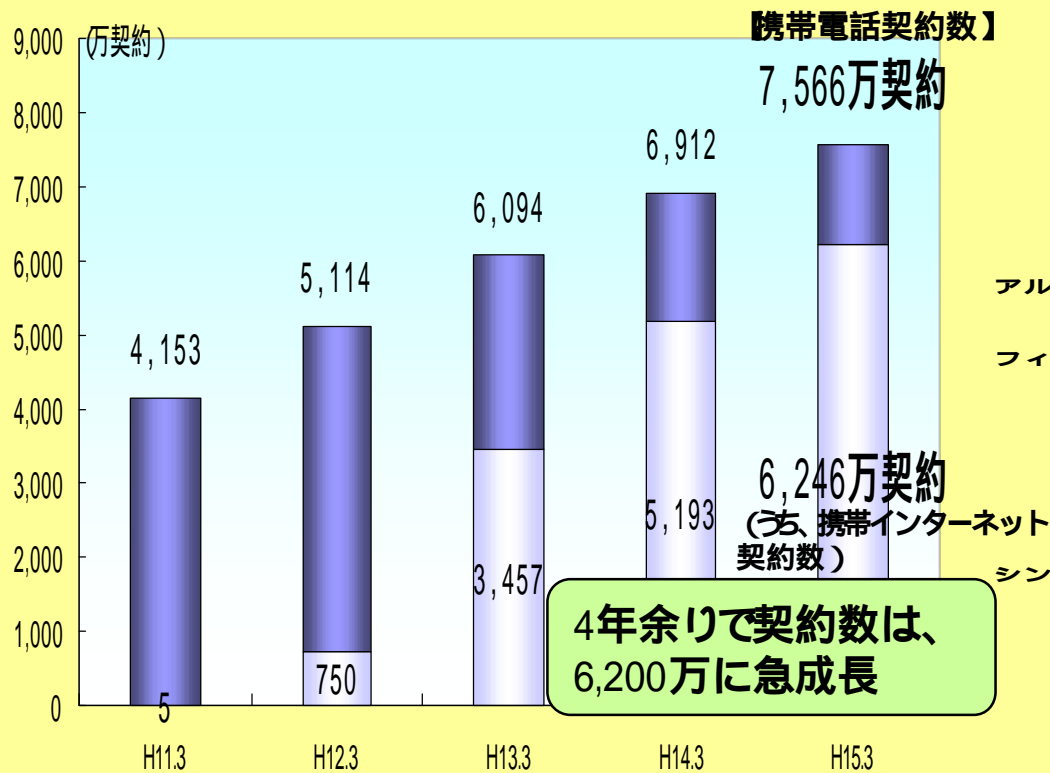
ブロードバンド契約数は、世界第3位

ITU資料により作成

(3) 携帯インターネット利用は世界を大きくリード

携帯インターネットの契約数は4年余りで6,200万に急成長（平成11年2月にサービス開始）（図表）。我が国の携帯電話のインターネット対応率（79.2%）は世界第1位（図表）。

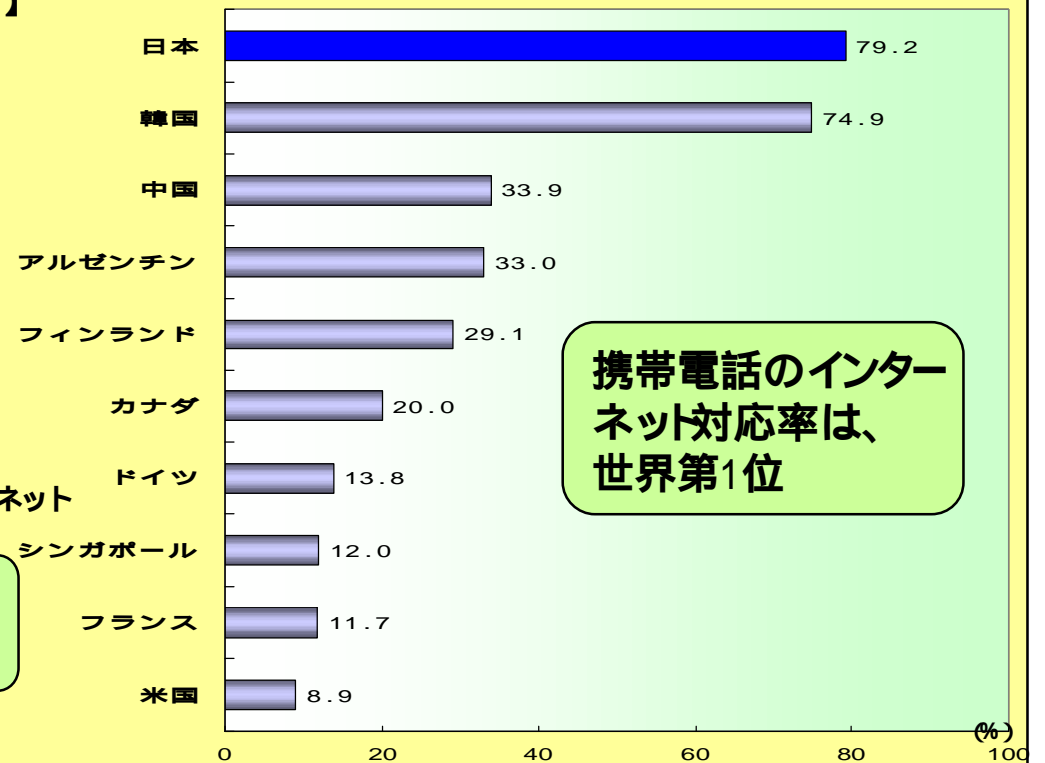
図表 携帯電話及び携帯インターネット契約数の推移



4年余りで契約数は、6,200万に急成長

図表 主要国における携帯電話のインターネット対応率（2002.9）

（携帯電話契約数に占める携帯インターネット契約数の比率）



携帯電話のインターネット対応率は、世界第1位

総務省調べ

「3G Mobile」資料により作成

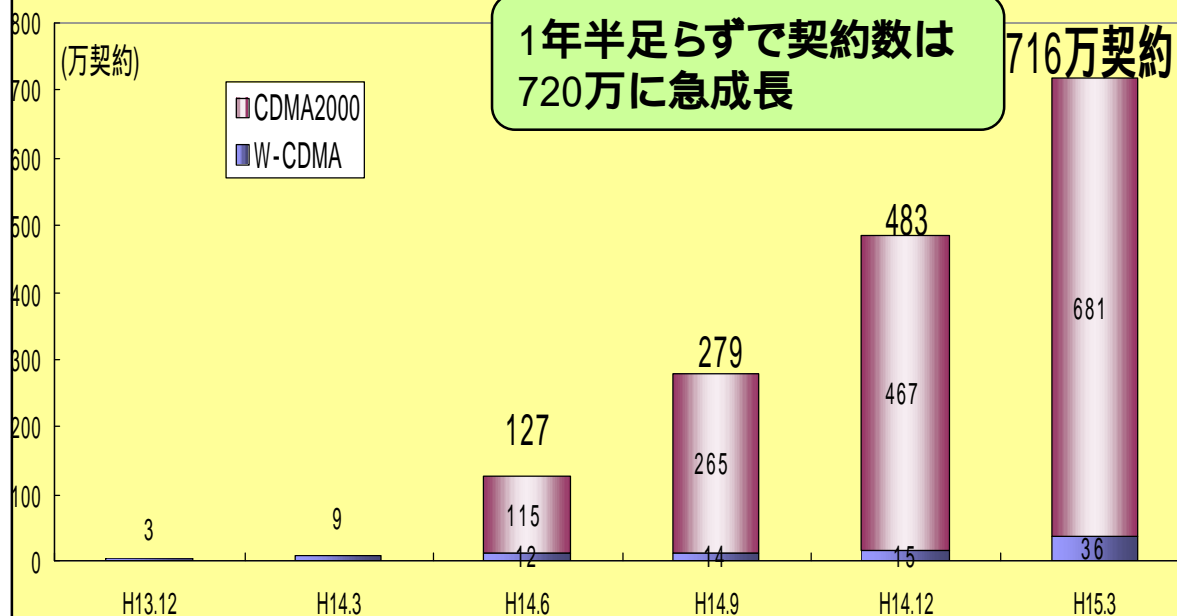
(4) 第3世代携帯電話の契約数は、韓国とともに世界をリード

我が国では、早期より実用化に向けた標準化 制度整備等を推進してきた結果、

第3世代携帯電話の契約数は、1年半足らずで720 万に急成長 (平成13年10月にサービス開始) (図表)。

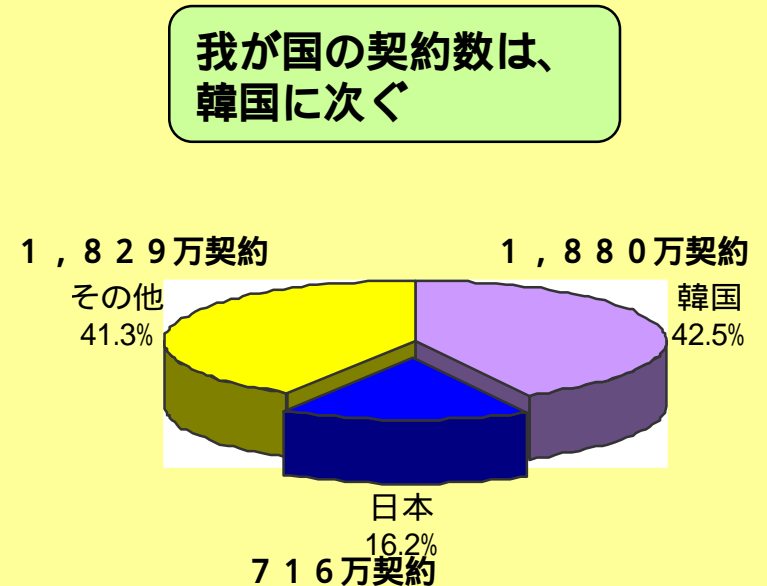
我が国の契約数は韓国に次ぐ (図表)。

図表 第3世代携帯電話の契約数の推移



(社)電気通信事業者協会資料により作成

図表 第3世代携帯電話の契約数の国際比較 (2003.3)



CDG資料等により作成

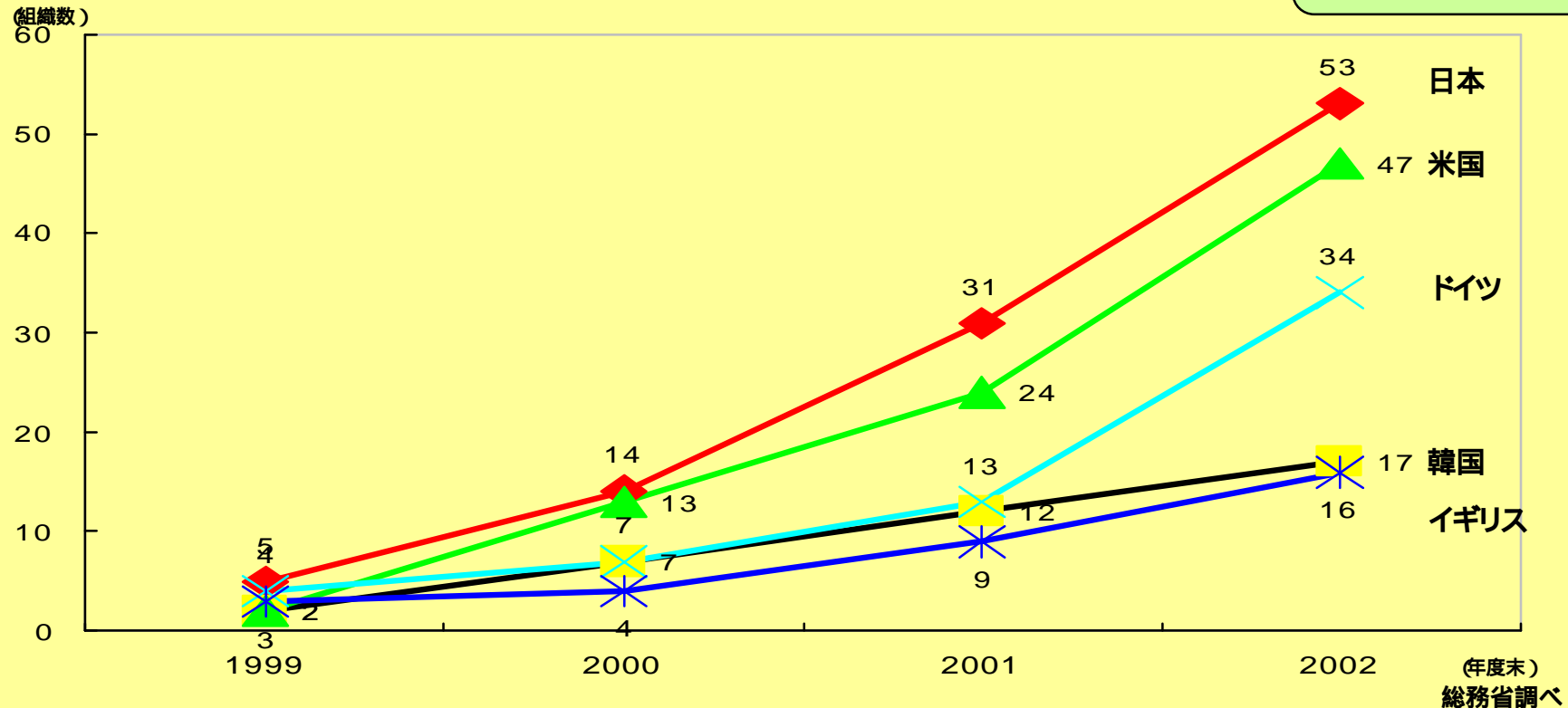
(注) 「その他」とは、CDMA2000を開始している22カ国の合計であり、国毎の内訳は不明

W-CDMA : 我が国と欧州がそれぞれITUに提案した方式を一本化したもの。我が国では、NTTドコモグループとJ-フォンが採用。
 CDMA2000 : 米国がITUに提案した方式。cdmaOneの拡張方式であり、システム移行を容易にするため、同方式との互換性が重視されているもの。我が国では、KDDIが採用。

(5) 次世代インターネットプロトコル (IPv6) は、我が国が先行

標準化段階から我が国研究者が大きく貢献し、産学官連携による実証実験も推進してきた結果、IPv6の割振組織数は我が国は世界第1位。

図表 IPv6割振組織の国際比較



1 我が国の特徴 — (2)弱み(米国に比べ)

(1) 情報化投資の戦略的活用に向けた経営システムの改革(日米企業の比較調査)

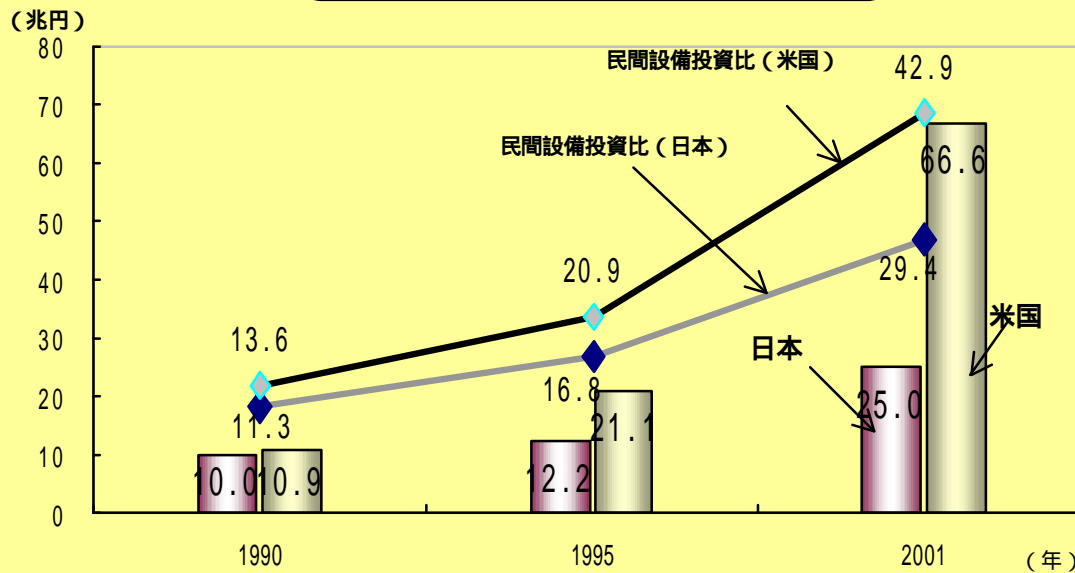
我が国企業は、米国企業に比べ、情報化投資が少ない

情報化投資額(絶対額及び対民間設備投資比)は、米国と比べ、少ない(図表)。

1990年からの情報化投資の伸び率は、米国が6.1倍。他方、我が国は2.5倍にとどまる(図表)。

図表 日米における情報化投資の比較

我が国は、米国に比べ、企業の情報化投資額が少ない

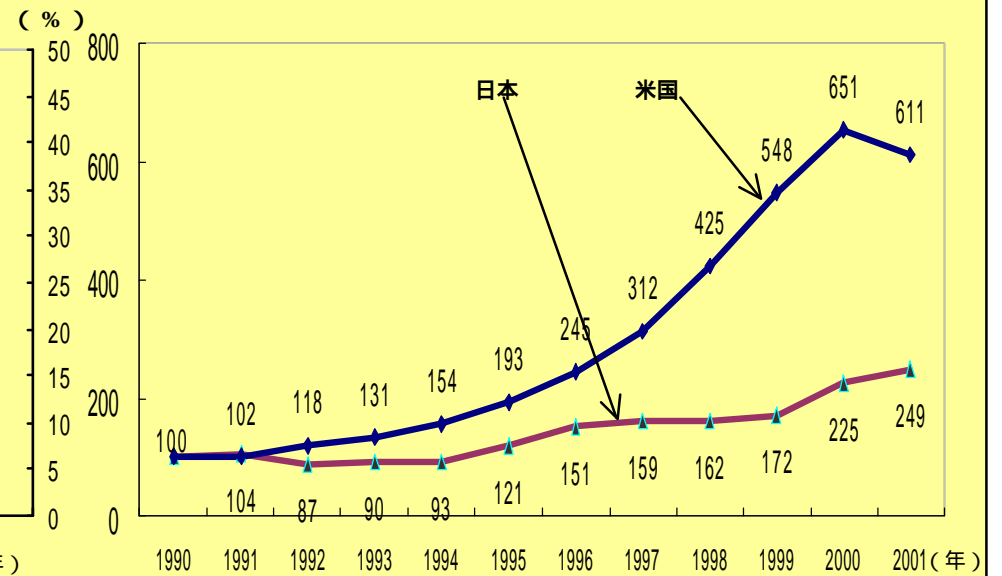


(注1)為替レートは、2003年(平成15年)3月31日現在のTTSレート。1ドル=121.2円
 (注2)ここでの情報化投資は、「電子計算機・同付属装置」、「有線電気通信機器」、「無線電気通信機器」及び「ソフトウェア」

(出典)「ITの経済分析に関する調査」

図表 日米における情報化投資の伸び率の比較
(1990年を100として指数化)

伸び率も半分以下



(出典)「ITの経済分析に関する調査」

我が国企業は、米国企業に比べ、情報化投資の効果発揮が限定的

コスト削減・業務効率化は、日米企業は同等に効果発揮。

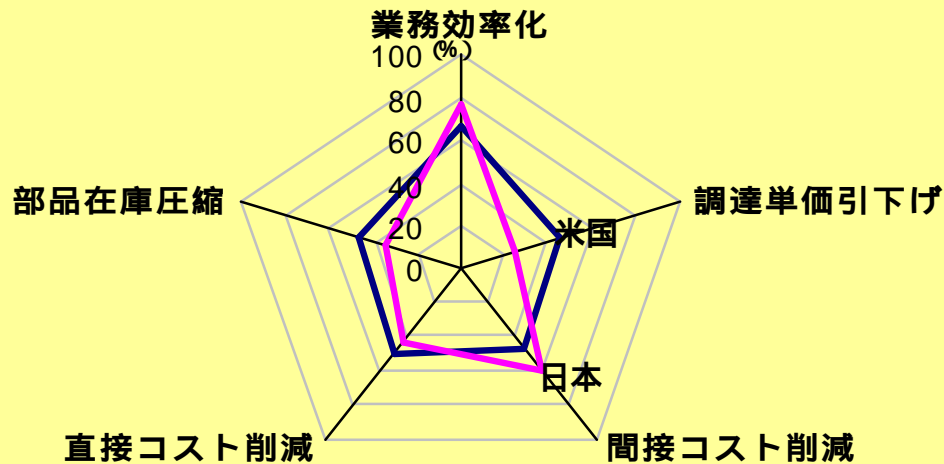
他方、売上拡大・高付加価値化は、我が国企業の効果は限定的。

我が国企業は、情報化投資を「効率化手段」と認識。他方、米国企業は、情報化投資を「成長・競争力強化の源泉」と認識。

図表 情報化投資の効果の日米比較 (2003.2)

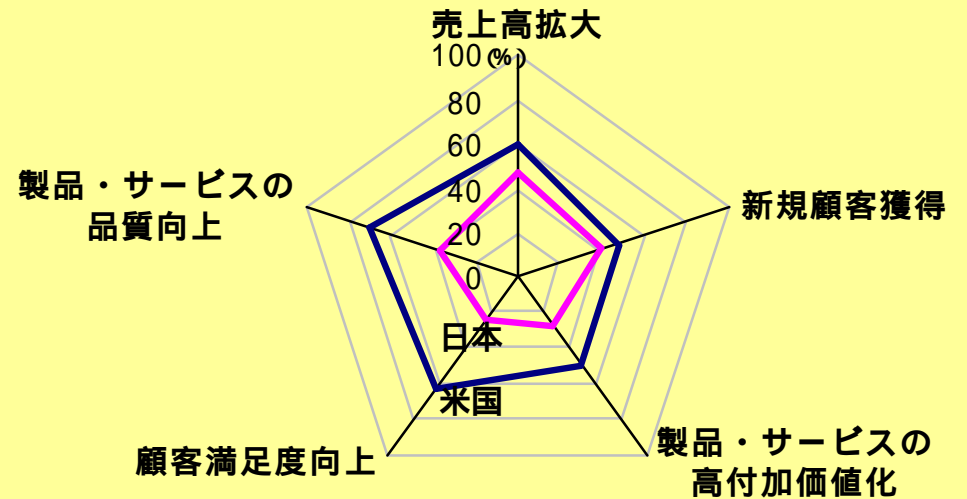
コスト削減・業務効率化

投資効果に日米格差なし



売上拡大・高付加価値化

投資効果に大きな格差

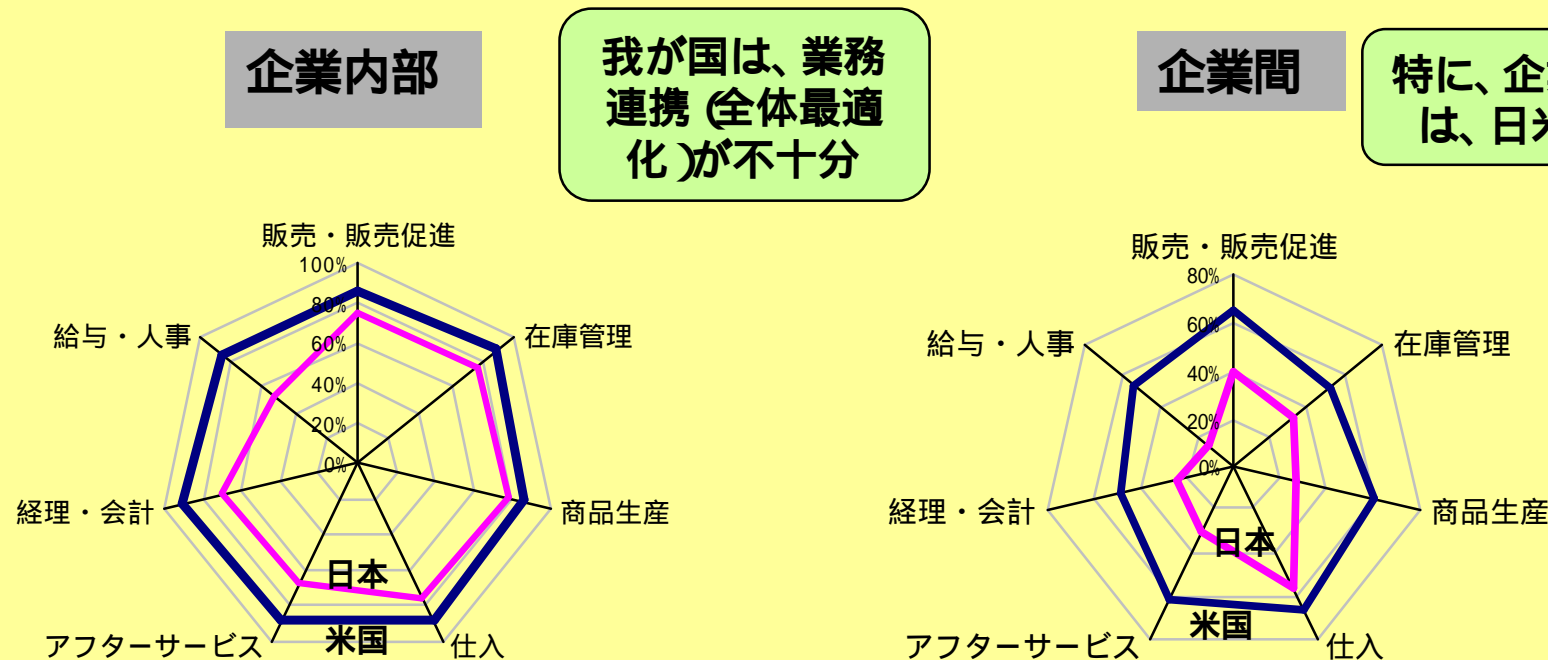


図は、各内容について、投資効果が「十分あった」、「ある程度あった」と回答した企業の割合

(出典) 「企業経営におけるIT活用調査」

我が国企業は、米国企業に比べ、情報システムによる業務連携（全体最適化）が不十分
企業内部では、業務の全体最適化について、我が国は、米国に比べ、低い実施状況。
また、企業間の業務連携は、我が国は、米国に比べ、さらに大きな格差が存在。

図表 情報システムによる業務連携の日米比較（企業内部 企業間）(2003.2)



図は、各業務が、企業内や企業間で、情報システムにより、「常時連携している」、「必要に応じて連携している」と回答した企業の割合

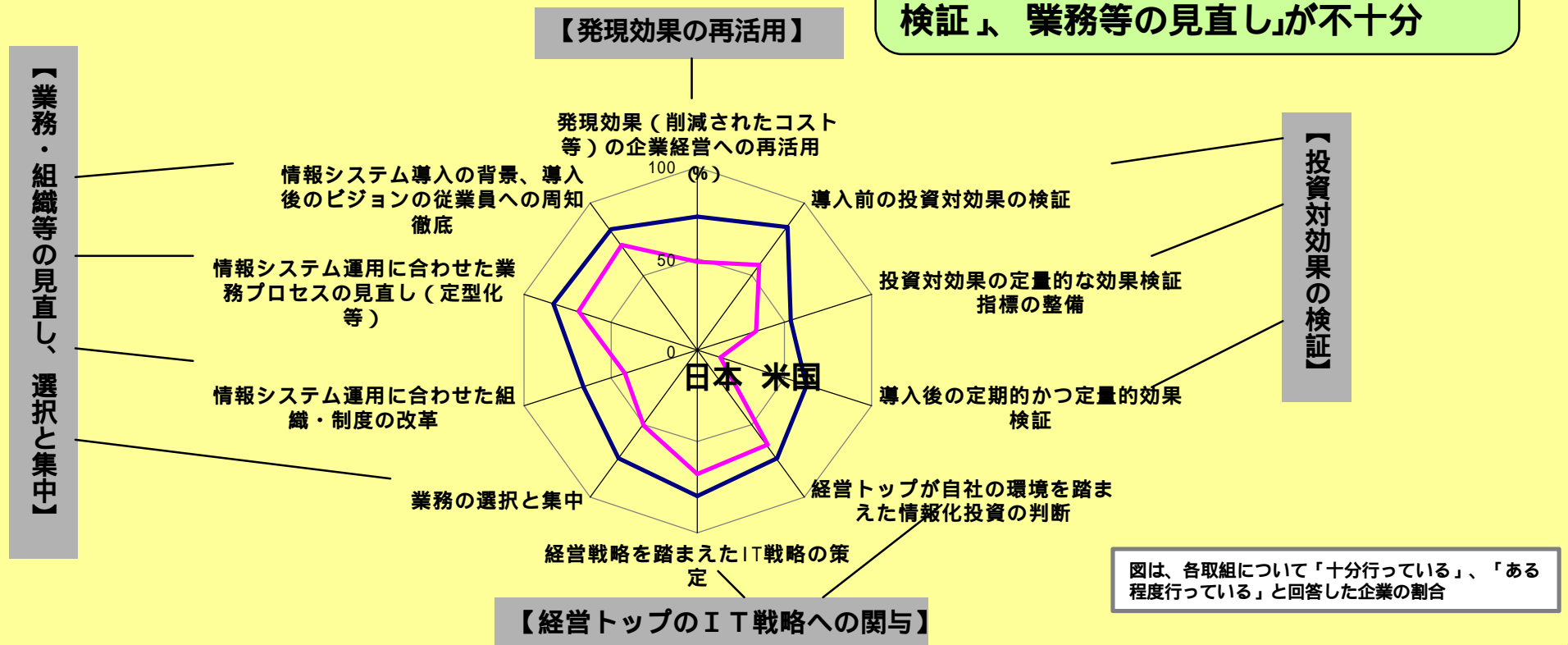
図表、（出典）『企業経営におけるIT活用調査』

我が国企業は、情報化投資の効果発揮に向けた取組が少ない

我が国企業は、経営トップの強い関与、投資対効果の検証、業務・組織等の見直しなど、投資効果発揮に必要な取組の実施率が、米国企業よりも低い。

特に、導入後の投資対効果の定期的かつ定量的な検証において、大きな格差。

図表 情報化投資の効果発揮に向けた取組の日米比較 (2003.2)



（出典）「企業経営におけるIT活用調査」

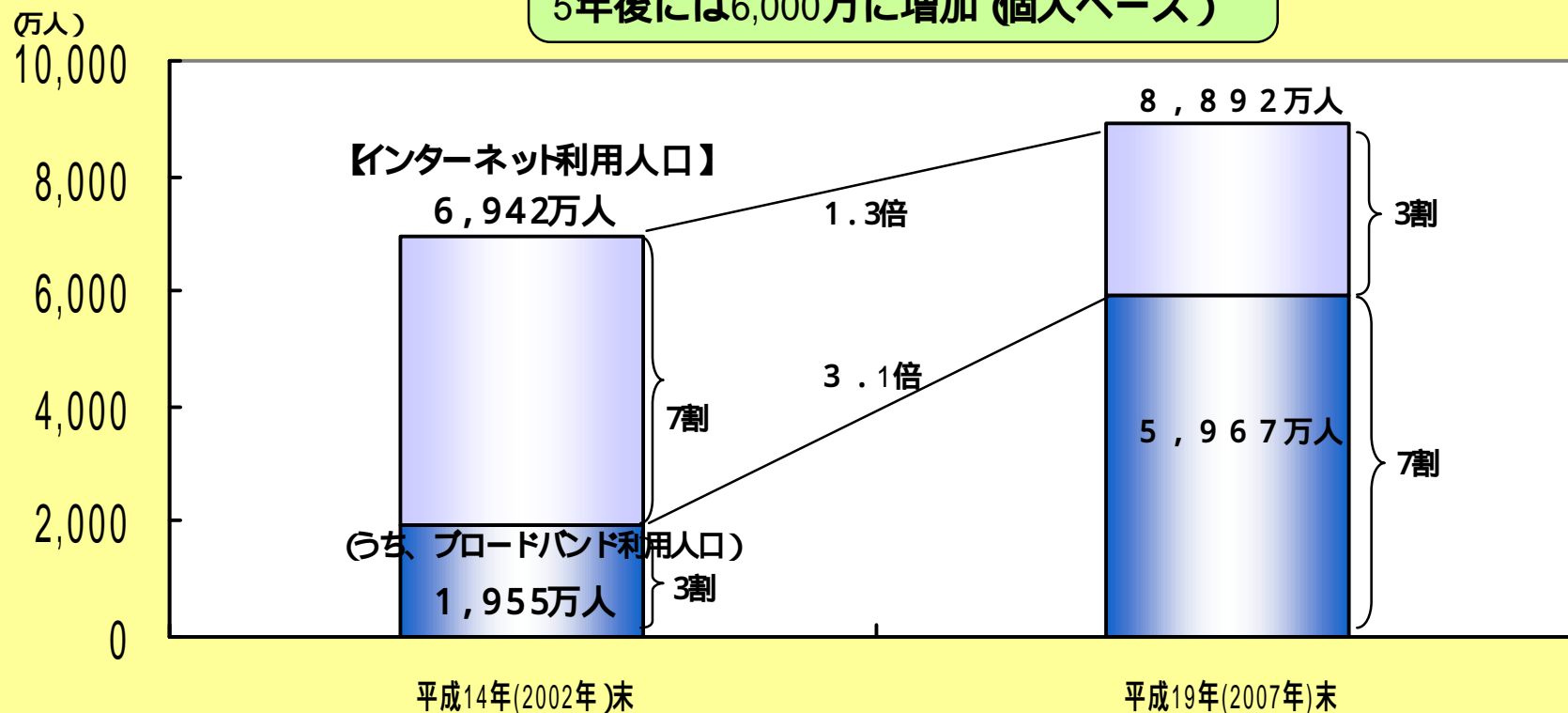
2 情報通信による我が国経済・社会システムの改革

(1) ブロードバンド利用人口が、5年間で3倍に増加する見込み

インターネット利用人口に占める割合も、平成14年末の3割から平成19年（2007年）末には7割に増加。
ブロードバンドとナローバンド利用の比率が逆転。

図表 ブロードバンド利用人口の現状と予測

ブロードバンド利用人口2,000万は、
5年後には6,000万に増加（個人ベース）



（注）ここでのブロードバンドは、光ファイバ、DSL、ケーブルテレビ、無線（FWA等）

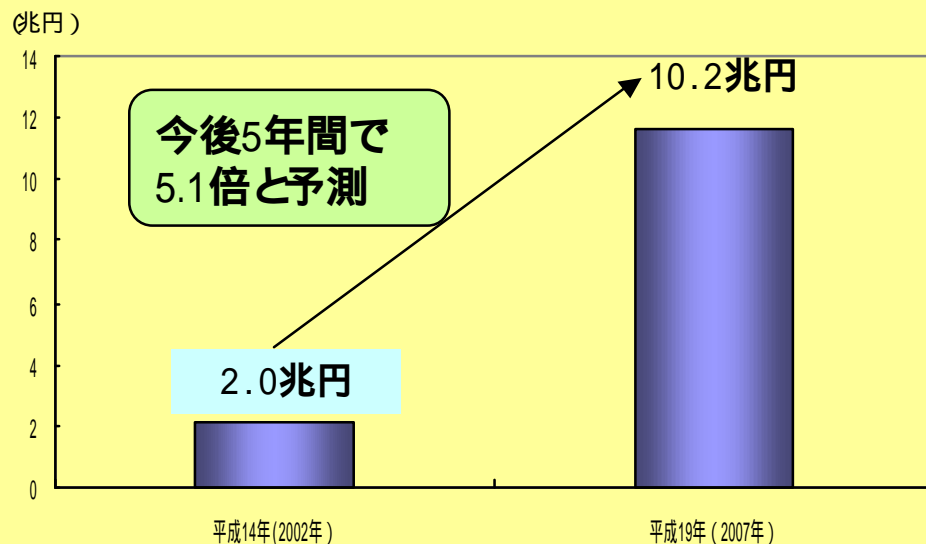
（出典）総務省「平成14年通信利用動向調査」

(2) ブロードバンド市場は、平成19年(2007年)に約10兆円に成長。低迷する我が国経済を活性化

ブロードバンドの市場規模は、平成14年は2.0兆円、平成19年(2007年)には10.2兆円。5年間で5.1倍に拡大(図表)。

平成19年(2007年)にブロードバンド市場がもたらす経済波及効果は、18.1兆円(図表)。

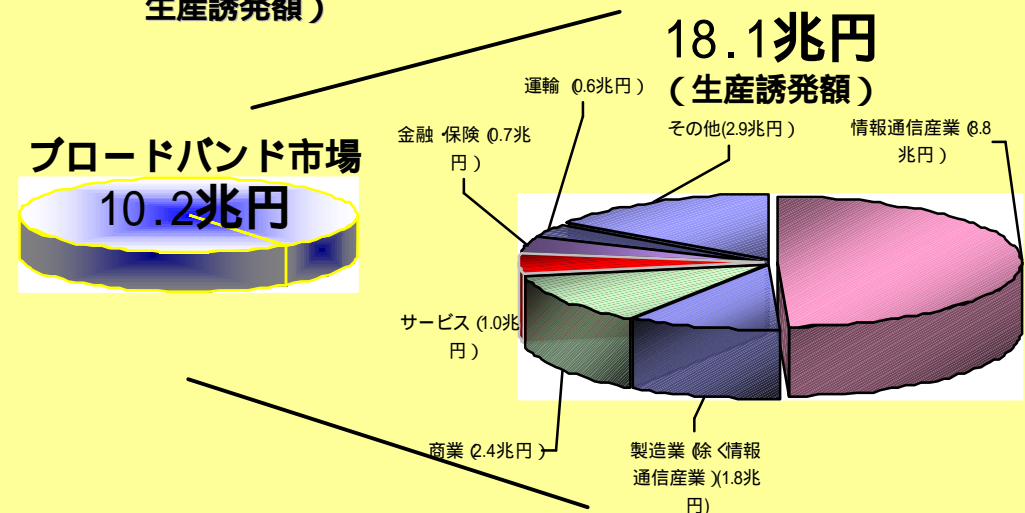
図表 ブロードバンドの市場規模の現状と予測



(注) ここでのブロードバンド市場は、ブロードバンドに関連する、機器・システム構築市場、ネットワーク市場、プラットフォーム市場、コンテンツ・アプリケーション市場、及びブロードバンドを利用した個人の電子商取引(B2C(企業・個人間))市場の合計値

図表 ブロードバンドの経済波及効果

(平成19年(2007年)におけるブロードバンド市場が各産業に及ぼす生産誘発額)



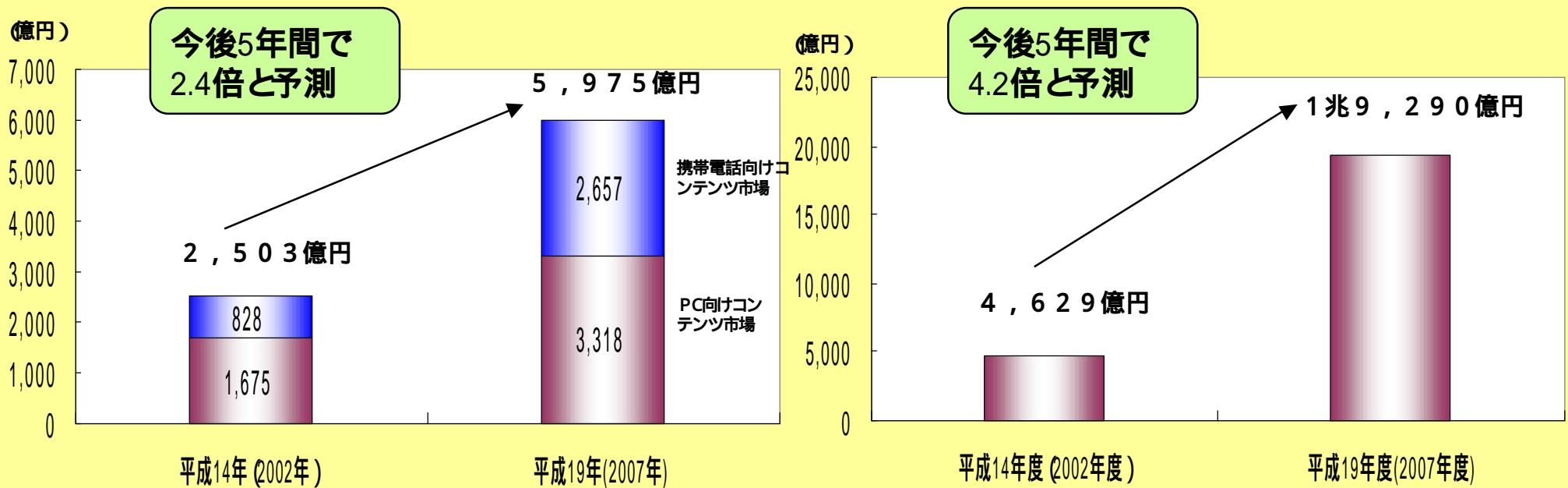
図表 (出典) 『企業経営におけるIT活用調査』

(3) インターネットコンテンツビジネス、情報セキュリティビジネスも今後成長

有料のインターネットコンテンツ市場は、平成14年の約2,500億円から平成19年(2007年)には約6,000億円と2.4倍に拡大(図表)。

情報セキュリティビジネス市場は、平成14年度の約4,600億円から平成19年度(2007年度)には約1兆9,000億円と4.2倍に拡大(図表)。

図表 有料のインターネットコンテンツビジネスの市場規模の現状及び将来予測 図表 情報セキュリティビジネスの市場規模の現状及び将来予測



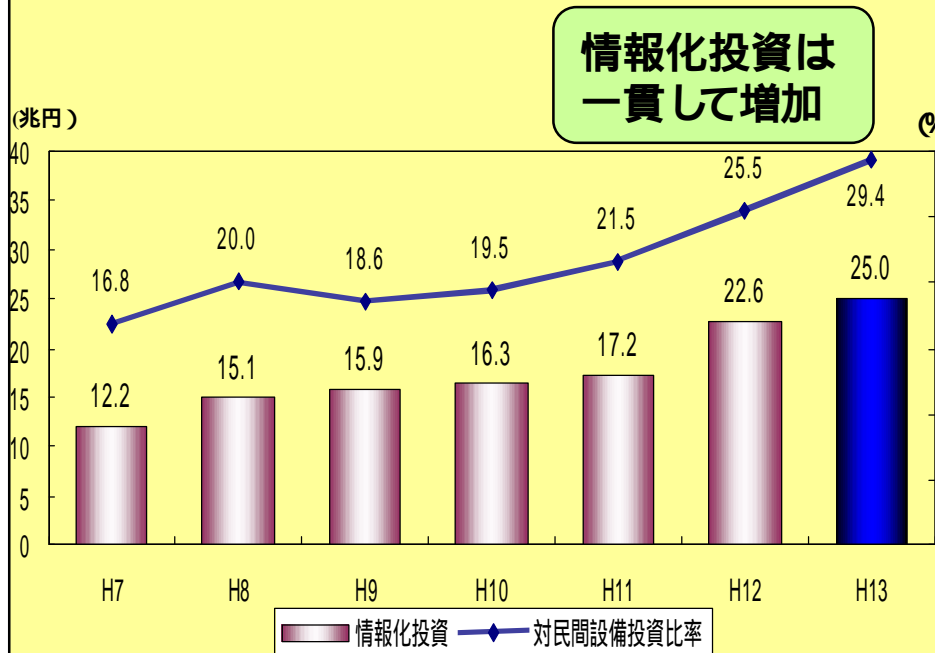
図表、(出典)「コンテンツ・セキュリティに関する調査」

(4) 企業の情報化投資は、1990年代の経済成長を下支え

企業の情報化投資は平成7年以降、一貫して増加。平成13年は25兆円と民間設備投資比で3割を占める（図表）。

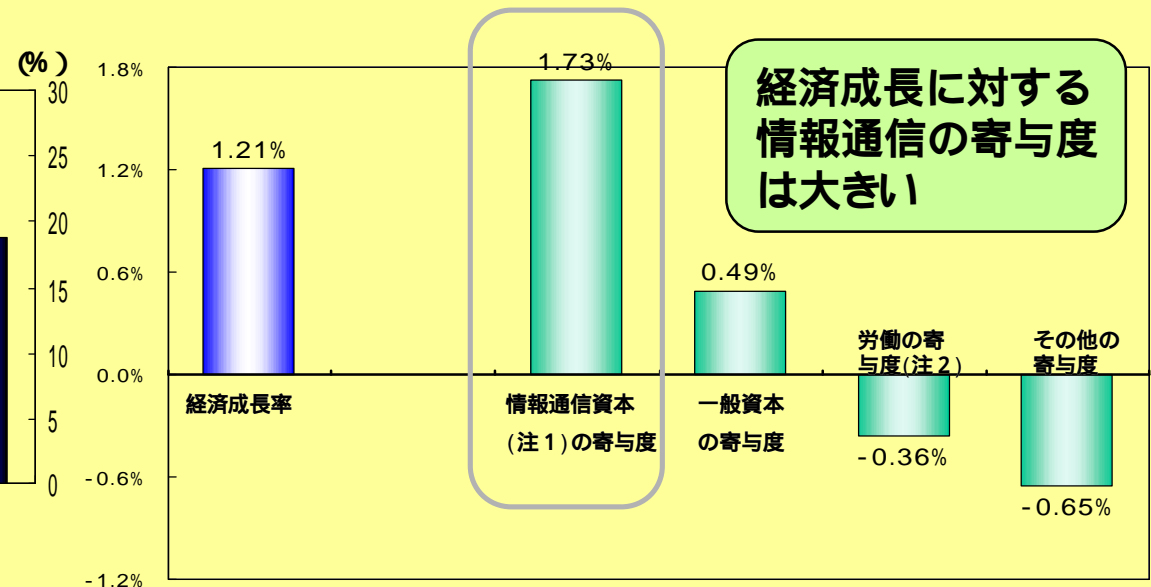
平成7年から13年における経済成長率1.2%に対し、情報通信資本の寄与度は1.7%。労働及びその他の寄与度がマイナスになる中、情報通信資本は経済成長を下支え（図表）。

図表 我が国全体の情報化投資



情報化投資は一貫して増加

図表 我が国の経済成長率に対する生産要素別の寄与度（平成7～13年）



経済成長に対する情報通信の寄与度は大きい

（注）ここでの情報化投資は、「電子計算機・同付属装置」、「有線電気通信機器」、「無線電気通信機器」及び「ソフトウェア」

（注1）情報通信資本とは、図表 の情報化投資（フロー）について減価償却を考慮して推計された情報通信分野の資本ストック

（注2）労働の寄与度がマイナスとなっているのは、経済が成長するために必要な労働人口数（労働人口数に実労働時間を乗じたもの）が減少しているため

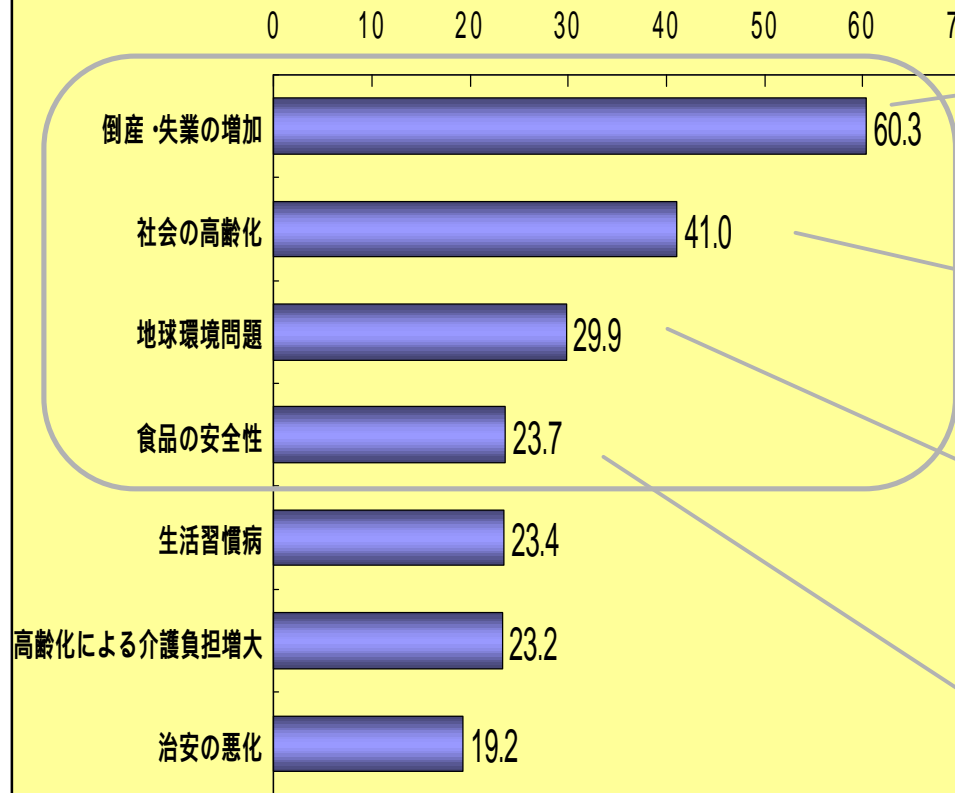
図表、（出典）「ITの経済分析に関する調査」

(5) 情報通信の活用により、社会的不安・課題を解消・軽減

人々の不安は、「倒産・失業」、高齢化、「地球環境」、「食品の安全性」(図表)。

これらの不安を解決する、eラーニングによる失業時の職業能力開発・生涯学習、省エネモニタリングシステム、食品トレーサビリティシステム、遠隔健康管理システムに対するニーズや効果は大きい(図表)。

図表 我が国の不安・課題(3つまで選択可)(平成15年2月)



図表 新たな情報通信システムへのニーズ 効果の推計

失業時のeラーニングによる職業能力開発のニーズ(推計)	
潜在利用者数	130万人
自己負担してでも利用したい者	
生涯学習におけるeラーニングのニーズ(推計)	
潜在利用者数	680万人
自己負担してでも利用したい者	
省エネモニタリングシステムの効果(推計)	
家庭での電力消費量削減率	5%
電気代換算	年間3,000億円
食品トレーサビリティシステムのニーズ(推計)	
追加負担可能な金額計	1,000億円
一商品当たり	11.7円

図表、(出典) 国民生活における「活用調査」等

3 実利用を妨げる要因

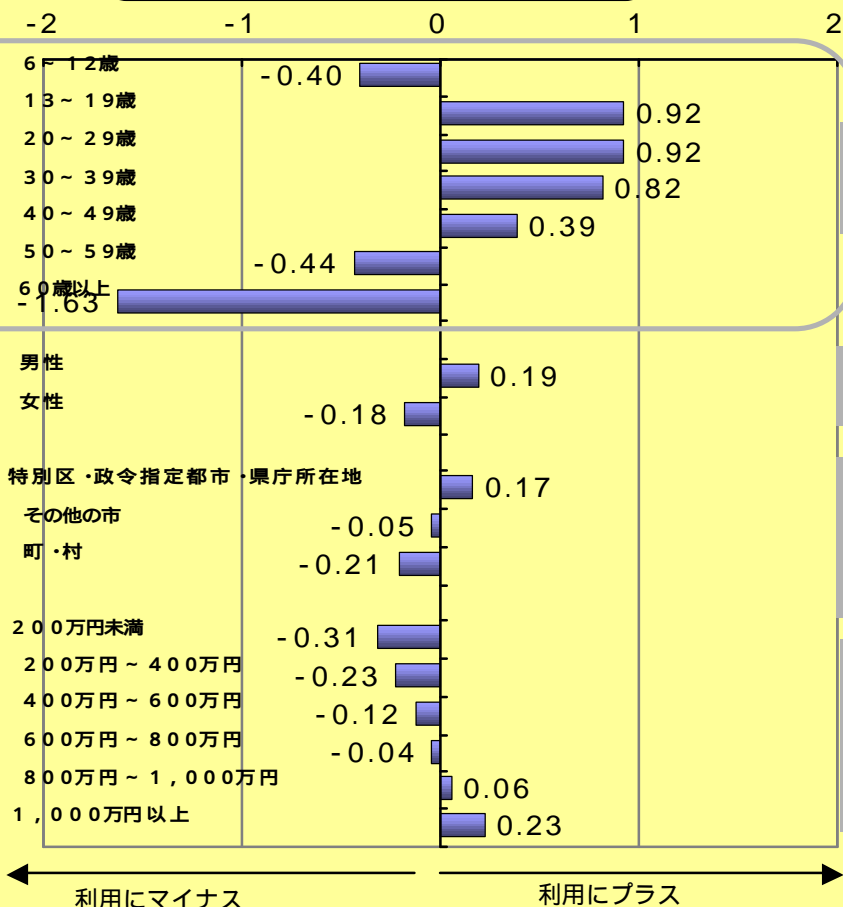
(1) デジタル・ディバイド（情報格差）の是正

インターネット利用の格差の最大要因は、世代（図表）。

インターネット利用者のうち、ブロードバンド利用の格差の最大要因は、都市規模（図表）。

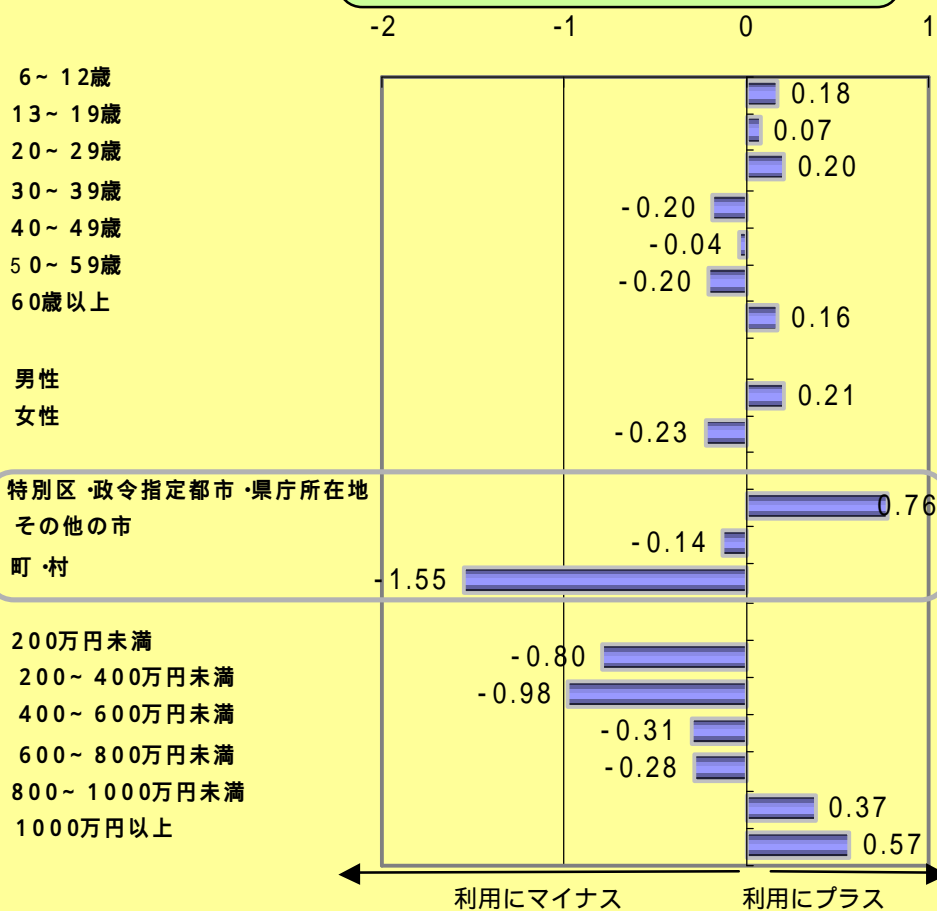
図表 インターネット利用の格差の要因分析（平成14年末）

インターネット利用格差の最大要因は「世代」



図表 インターネット利用者のうち、ブロードバンド利用の格差の要因分析（平成14年末）

ブロードバンド利用格差の最大要因は「都市規模」



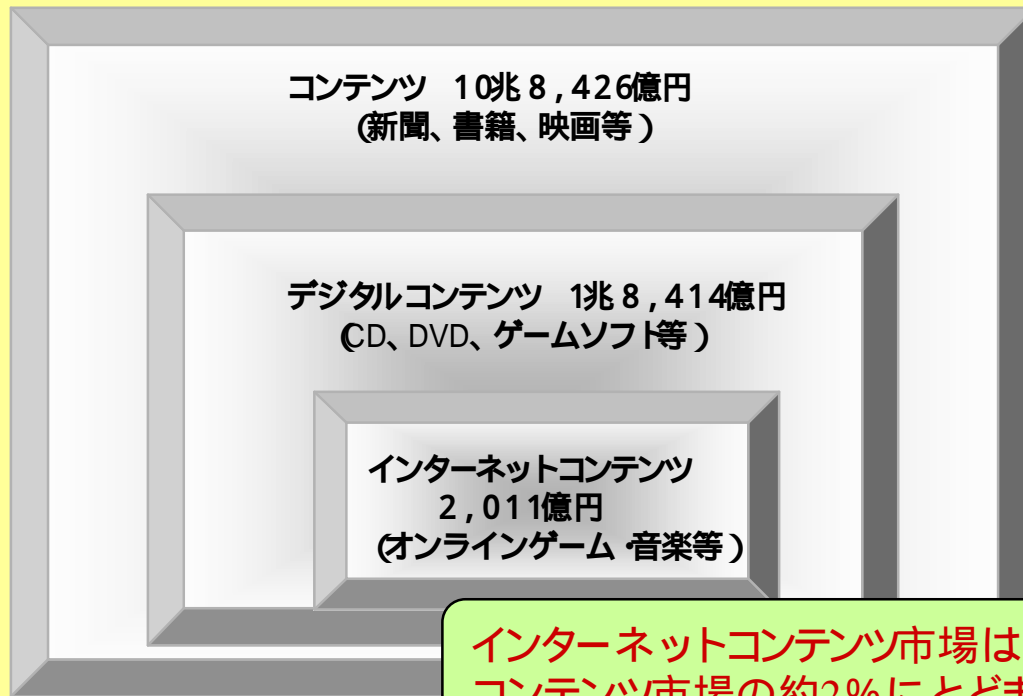
（注）図表、 は、利用・未利用に対し各属性が及ぼす影響の大きさを把握するため「数量化 Ⅱ類」により分析 図表、 （出典）総務省 平成14年通信利用動向調査」 15

(2) インターネットコンテンツビジネスの振興

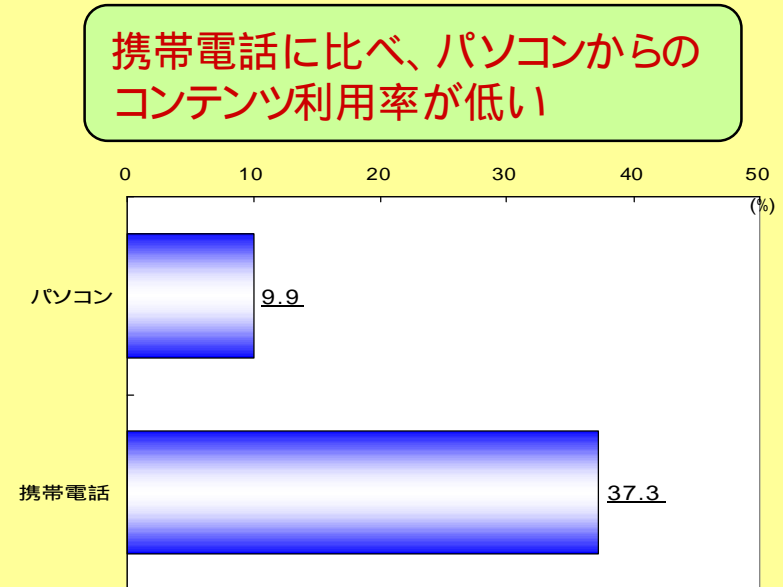
インターネットコンテンツ市場（2,000億円）は、コンテンツ市場全体（10兆8,000億円）の約2%であり、その拡大が課題（図表）

パソコンからの有料のインターネットコンテンツ利用者は1割弱にとどまる。他方、携帯電話からの利用は、着メロ等の有力コンテンツの存在や課金システムの存在により4割弱と比較的高い（図表）。

図表 コンテンツビジネスの市場規模（平成13年度）



図表 端末別の有料インターネットコンテンツ利用状況（平成14年末）



図表 (出典)「コンテンツ・セキュリティに関する調査」

図表 (出典)総務省 平成14年通信利用動向調査」

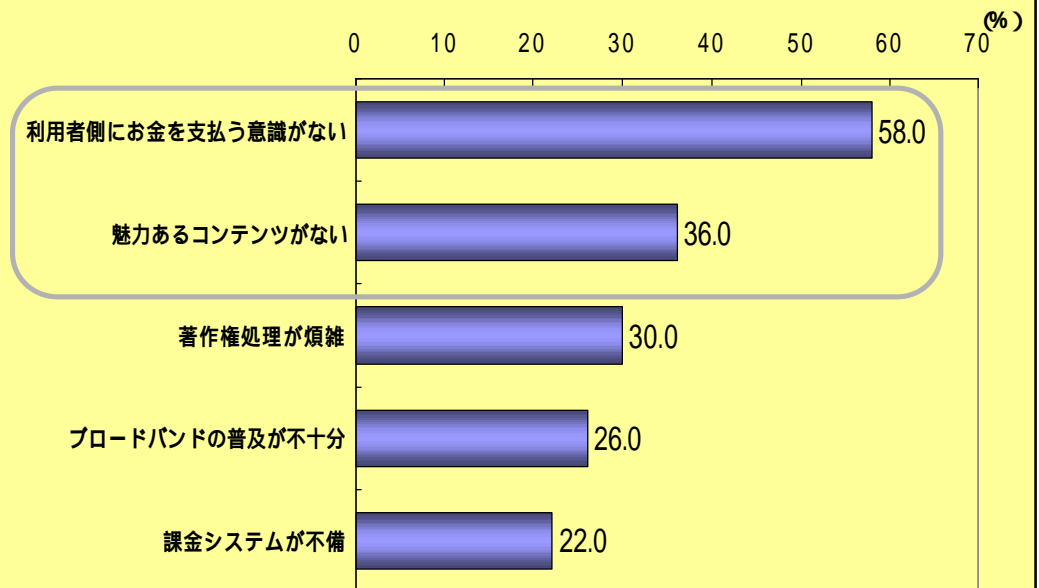
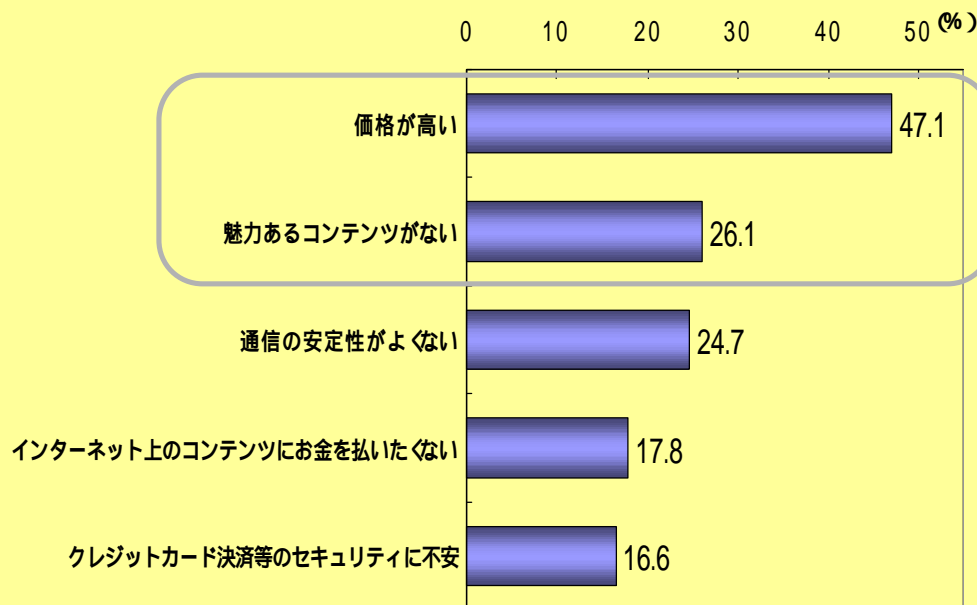
コンテンツビジネス拡大には、価格設定、コンテンツ充実等が課題

有料コンテンツ未利用の理由は、「価格が高い」が最も多く、「魅力あるコンテンツがない」が続く(図表)。同様に、事業者側の考えるインターネットコンテンツ市場拡大の阻害要因は、「利用者側にお金を払う意識がない」が最も多く、「魅力あるコンテンツがない」が続く(図表)。

図表 有料コンテンツを利用しない理由 (平成15年1月)
(有料コンテンツ未利用者が3つまで選択可)

図表 事業者側が考える、インターネットコンテンツ市場の拡大に関する阻害要因 (平成15年1月)(3つまで選択可)

利用者、事業者ともに、「価格設定」、「コンテンツ不足」が課題と認識



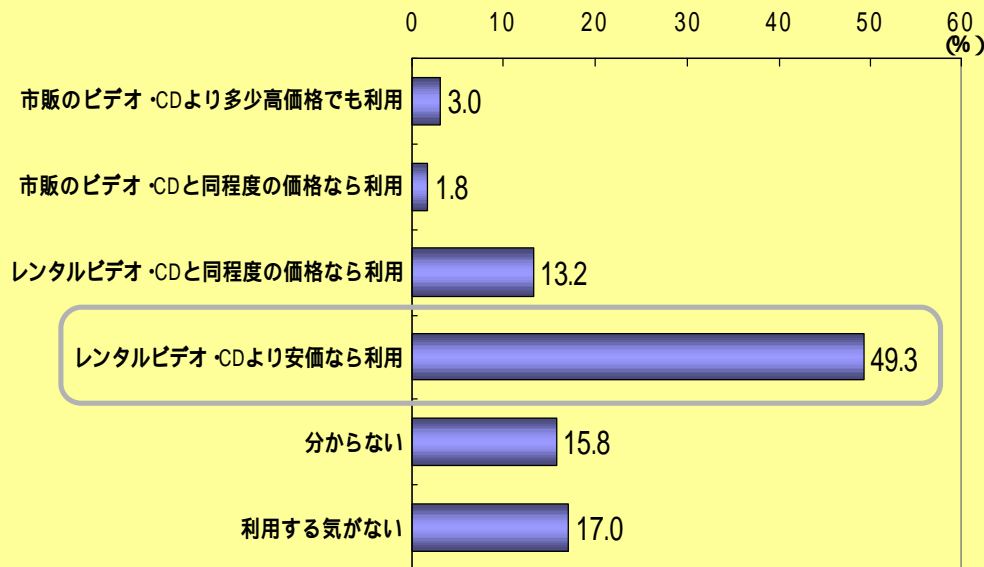
図表、(出典)「コンテンツ・セキュリティに関する調査」

ユーザの求める価格水準と事業者の期待するコンテンツ

有料コンテンツ未利用者は、コンテンツ価格が「レンタルビデオ・CDよりも安価」であることを希望(図表)。事業者は、今後有望なコンテンツとして、「ゲーム」、映画」、「テレビ番組」等に期待(図表)。

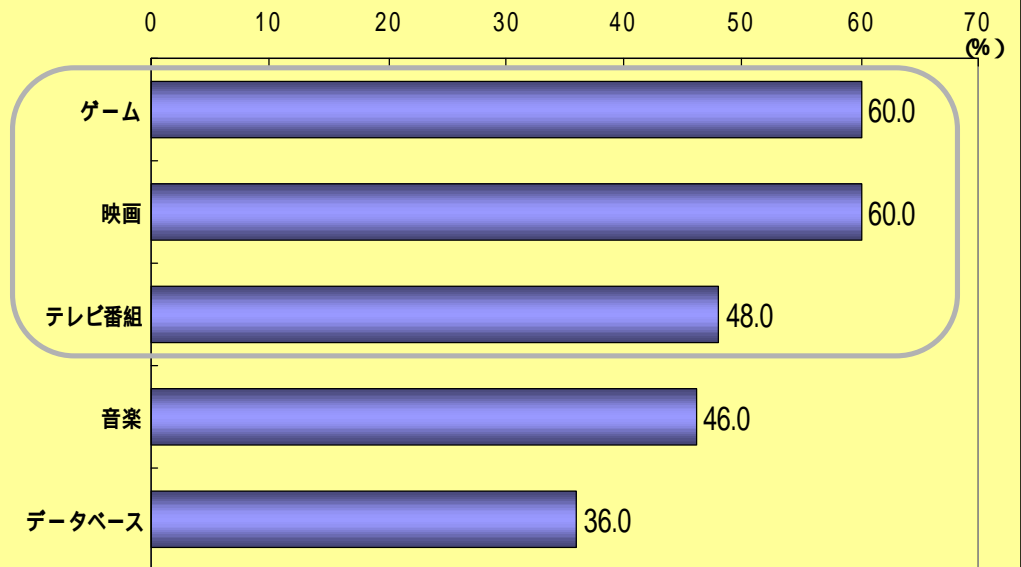
図表 有料コンテンツの価格に対する意識(平成15年1月)
(有料コンテンツ未利用の理由として「価格が高い」と回答した者)

未利用者は、「レンタルビデオ・CDよりも安価」であることを希望



図表 今後有望と考えるコンテンツ(上位5つ)(平成15年1月)
(コンテンツ事業者、複数回答)

事業者は、「ゲーム」、映画、「テレビ番組」等に期待



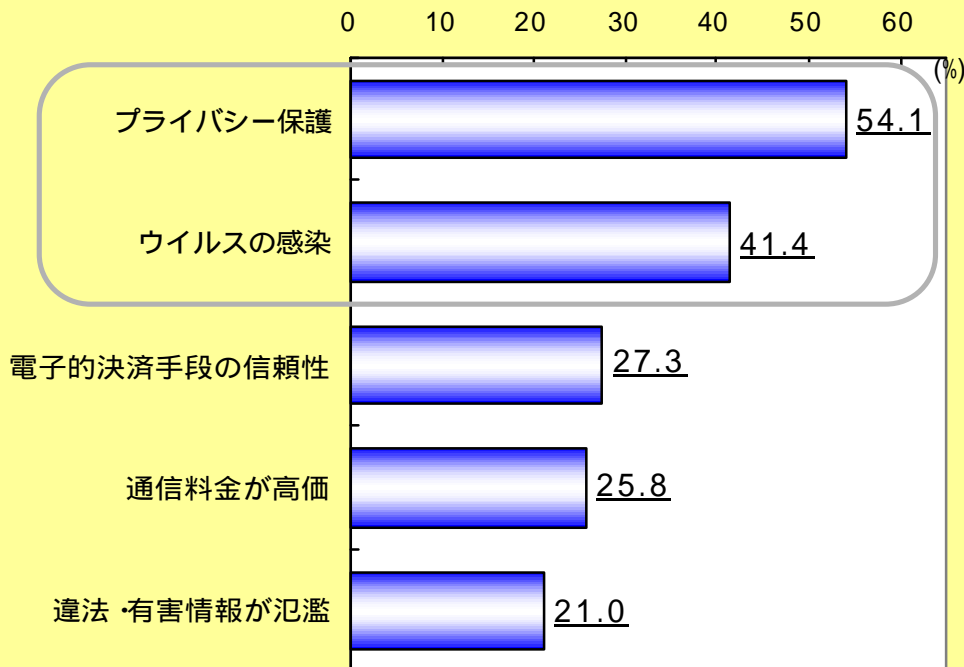
図表、(出典)「コンテンツ・セキュリティに関する調査」

(3) 情報セキュリティ対策の充実・改善

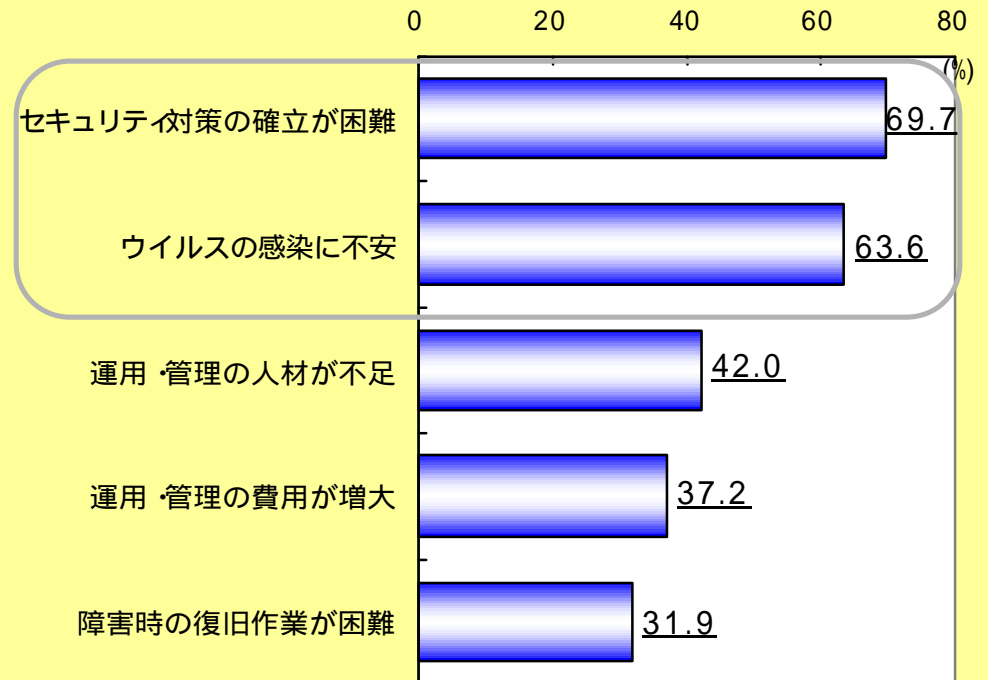
情報セキュリティ確保の必要性

情報通信ネットワークを利用する上で、個人及び企業ともに情報セキュリティ対策が最大の課題。

図表 個人のインターネット利用における不安・不満(上位5つ)
(平成14年末)(複数回答)



図表 企業の情報通信ネットワーク利用における問題点(上位5つ)
(平成14年末)(複数回答)



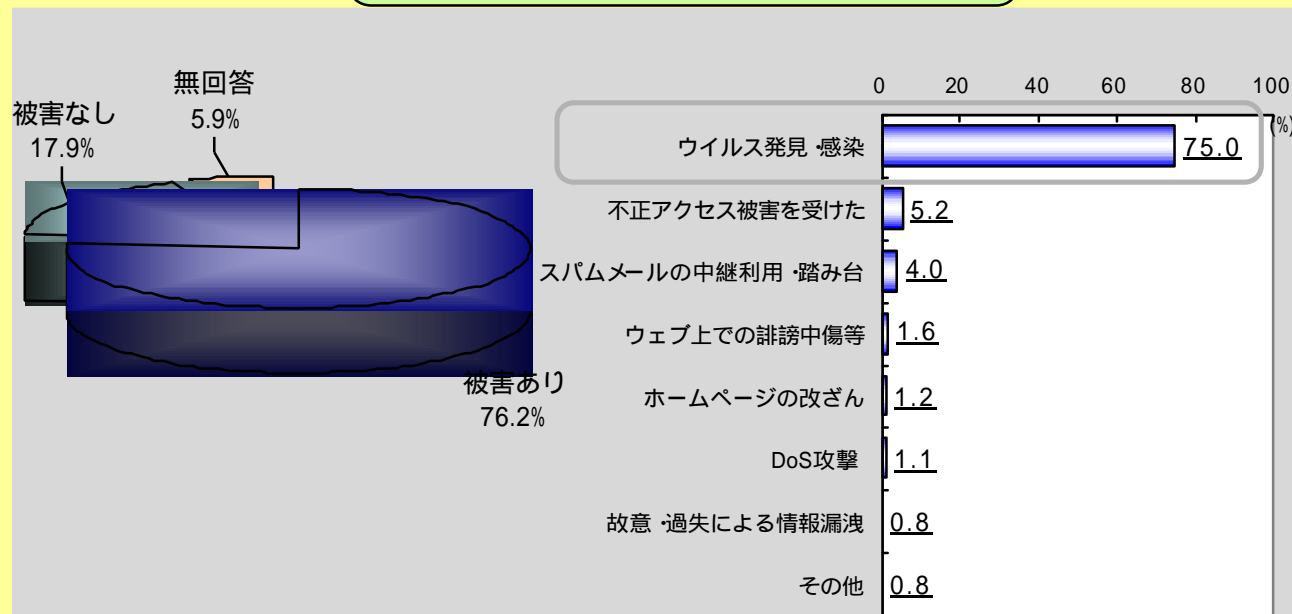
図表 (出典) 総務省 平成14年通信利用動向調査

企業における情報セキュリティ被害は多大

過去1年間に4分の3の企業が被害に遭遇。被害内容では「ウイルス発見・感染」が最も多い(図表)。1年間の情報セキュリティ被害額は、約3,500億円(推計)(図表)。

図表 企業における情報通信ネットワークの被害状況及び被害内容(平成14年末)
(複数回答)

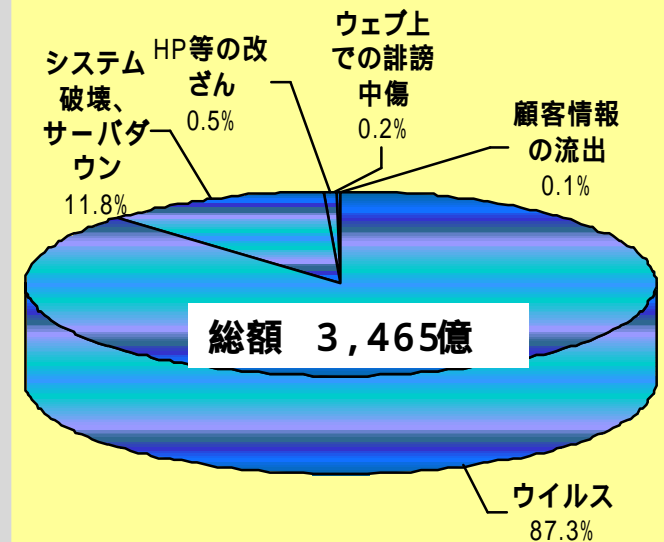
4分の3の企業が、過去1年間に、
情報セキュリティ被害に遭遇



(出典) 総務省 平成14年通信利用動向調査

図表 企業における情報セキュリティ被害額
(平成14年)

企業のセキュリティ被害額は
3,500億円(年間)に上る



(注) 調査 復旧費用と逸失利益を合計して推計

(出典) 「コンテンツ・セキュリティに関する調査」

個人における情報セキュリティ被害も多い

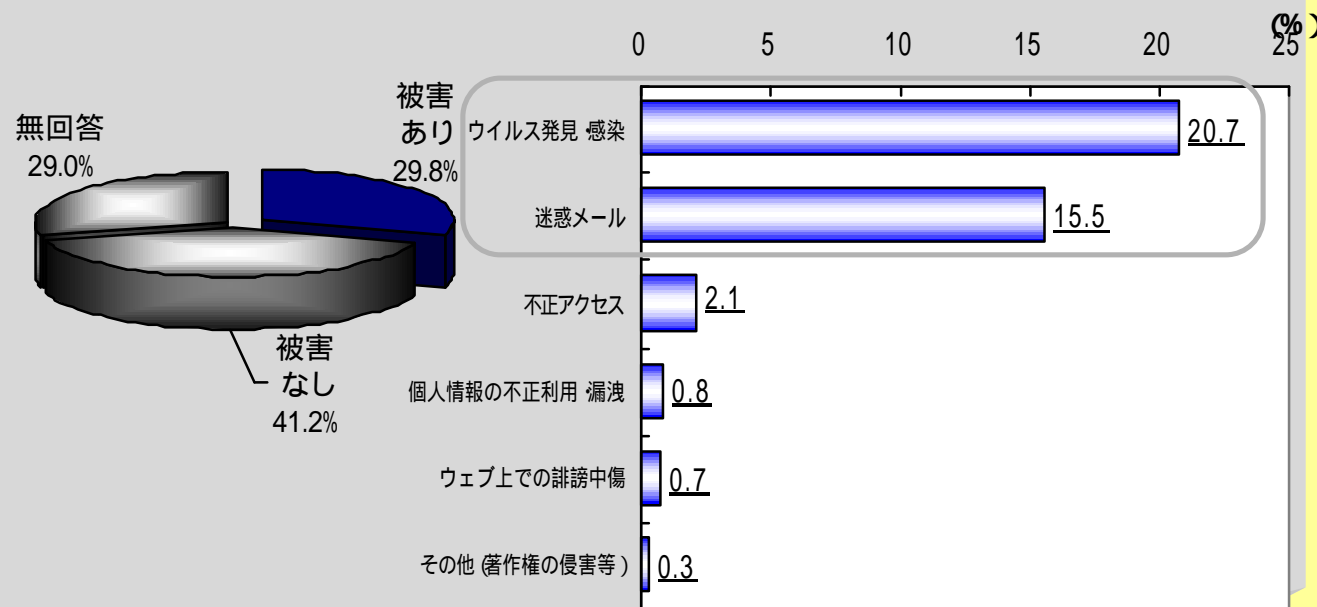
過去1年間に3割の個人が被害に遭遇 (図表)。

被害の内容では、「ウイルス発見・感染」、「迷惑メール」が多い (図表)。

1年間の情報セキュリティ被害額は約420億円 (推計) (図表)。

図表 個人のインターネット利用における被害状況及び被害内容 (平成14年末)
(パソコンからのインターネット利用者、複数回答)

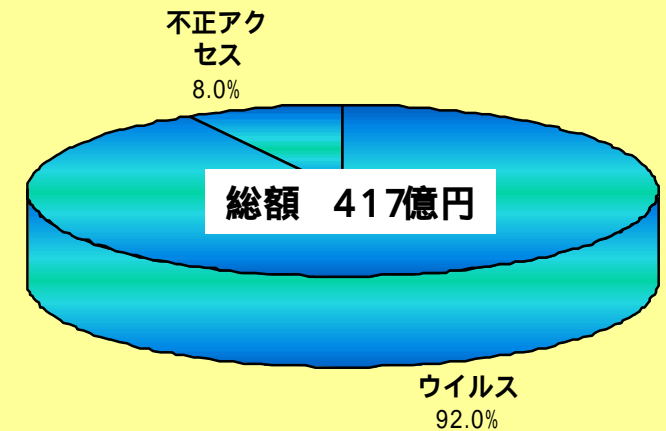
3割の個人が、過去1年間に、
情報セキュリティ被害に遭遇



(出典)総務省 平成14年通信利用動向調査

図表 個人における情報セキュリティ被害額 (平成14年)

個人のセキュリティ被害額は
420億円 (年間)に上る



(注)修理・買い替え等のため実際に支出した費用に基づき推計

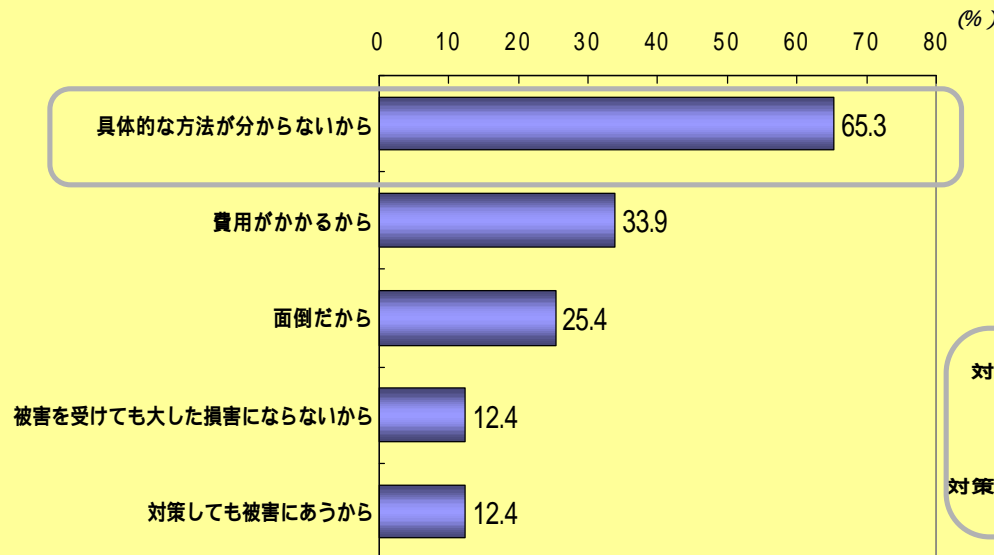
(出典)「コンテンツ・セキュリティに関する調査」

個人における情報セキュリティ知識の向上、企業における対策の検証・対策の見直しが今後の課題

個人のセキュリティ対策未実施者の7割弱は「具体的な対策方法が分からない」が未実施の理由(図表)。企業は、対策の策定(Plan)及び対策の実施(Do)は、「概ね実施できている」割合が比較的高い。他方、対策の検証(Check)及び対策の見直し(Action)は低い(図表)。

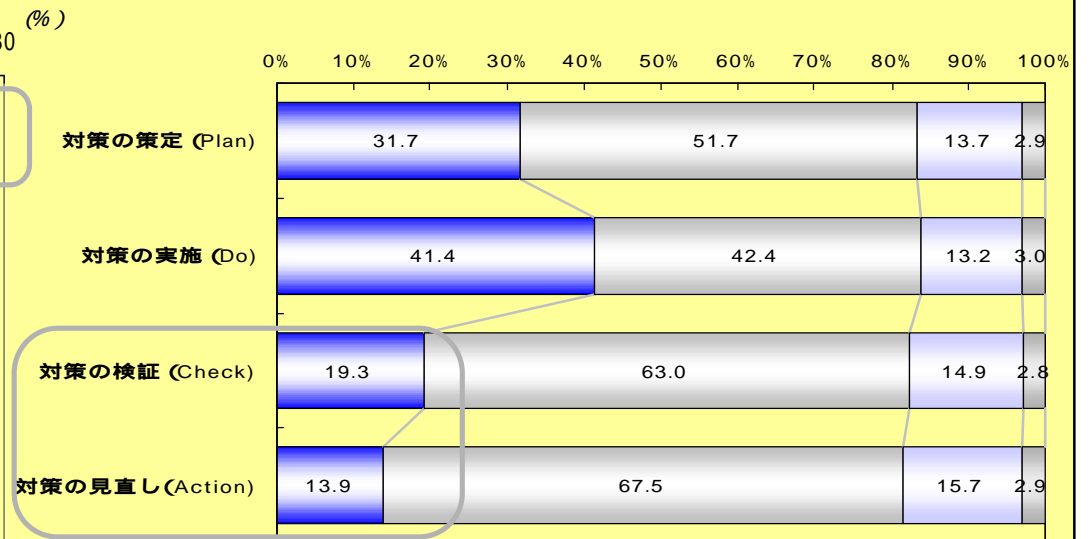
図表 情報セキュリティ対策未実施者の対策をしない理由
(平成15年1月)(複数回答)

個人では、情報セキュリティ知識の向上が今後の課題



図表 企業の情報セキュリティマネジメントサイクルへの取組評価
(平成15年2月)

企業では、セキュリティ対策の検証・対策見直しの実施が今後の課題



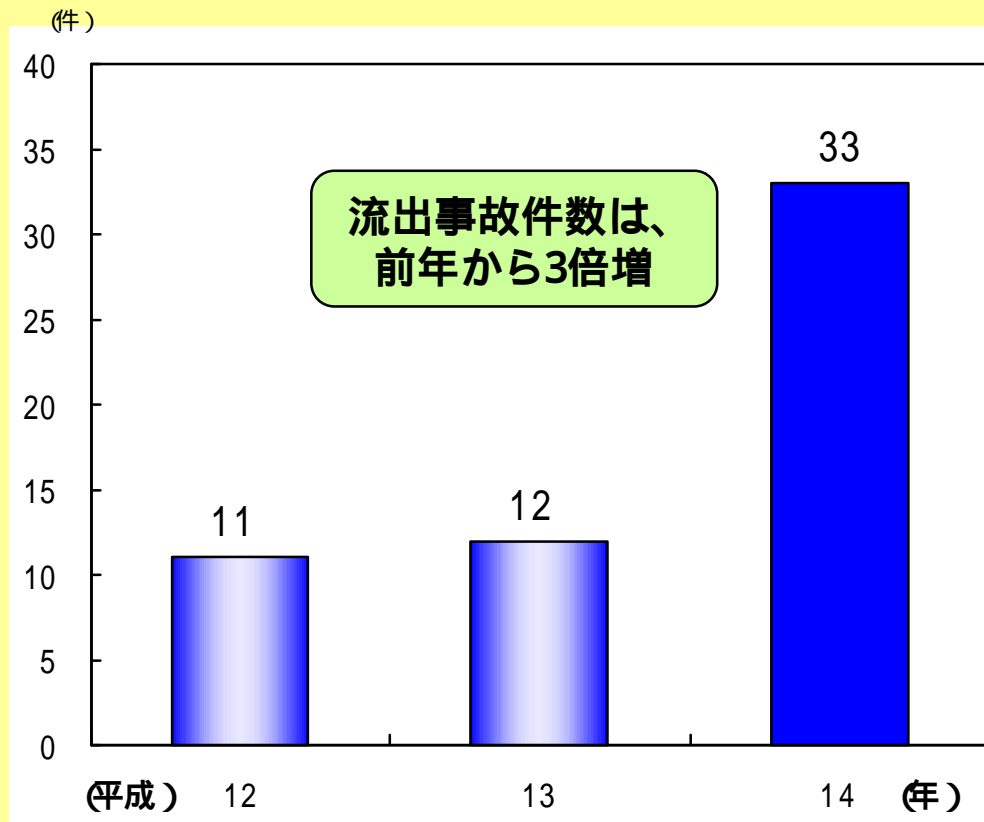
□ 概ね実施できている □ 概ね実施できていない □ わからない □ 無回答

図表 (出典)「コンテンツ・セキュリティに関する調査」

企業における個人情報保護対策

個人情報流出事故件数は増加しているが、特に取組を行っていない企業が4割を占める。

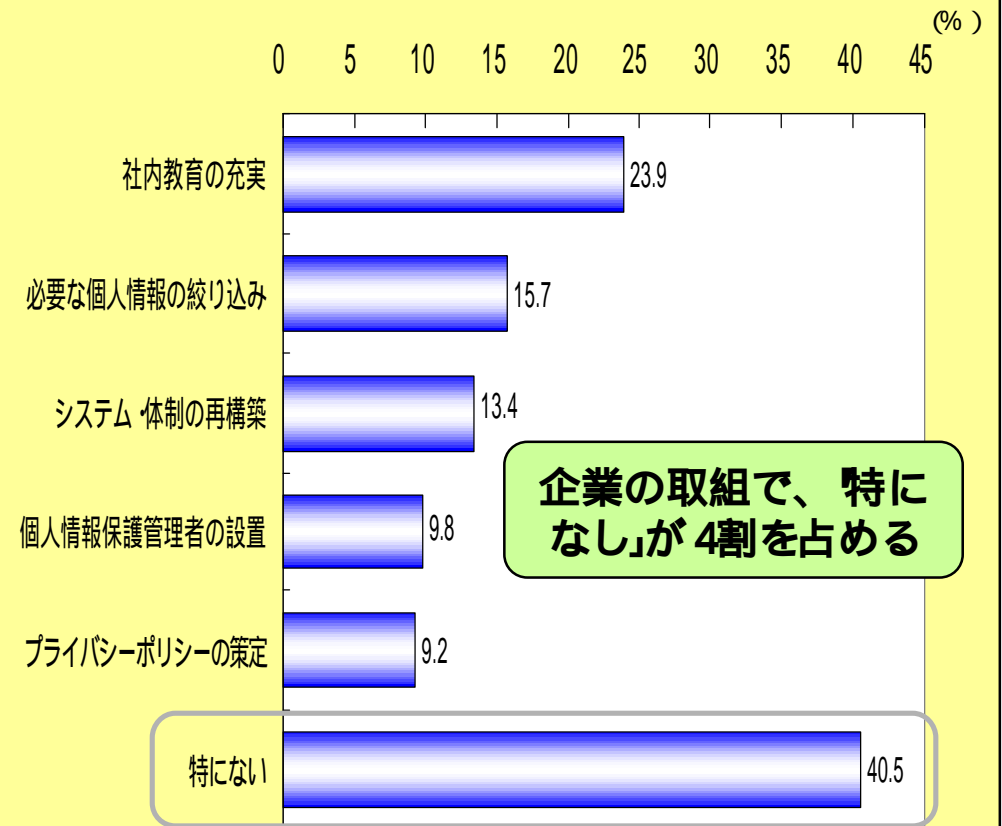
図表 インターネットに関連した個人情報流出事故件数の推移
（新聞8紙による報道事故件数）



（注）新聞8紙のデータベースにおいて、個人情報流出事故の報道を検索した後、重複件数を削除して集計。

図表 （出典）「コンテンツ・セキュリティに関する調査」

図表 企業における個人情報保護に関する取組（上位5つ）
（平成14年末）（複数回答）

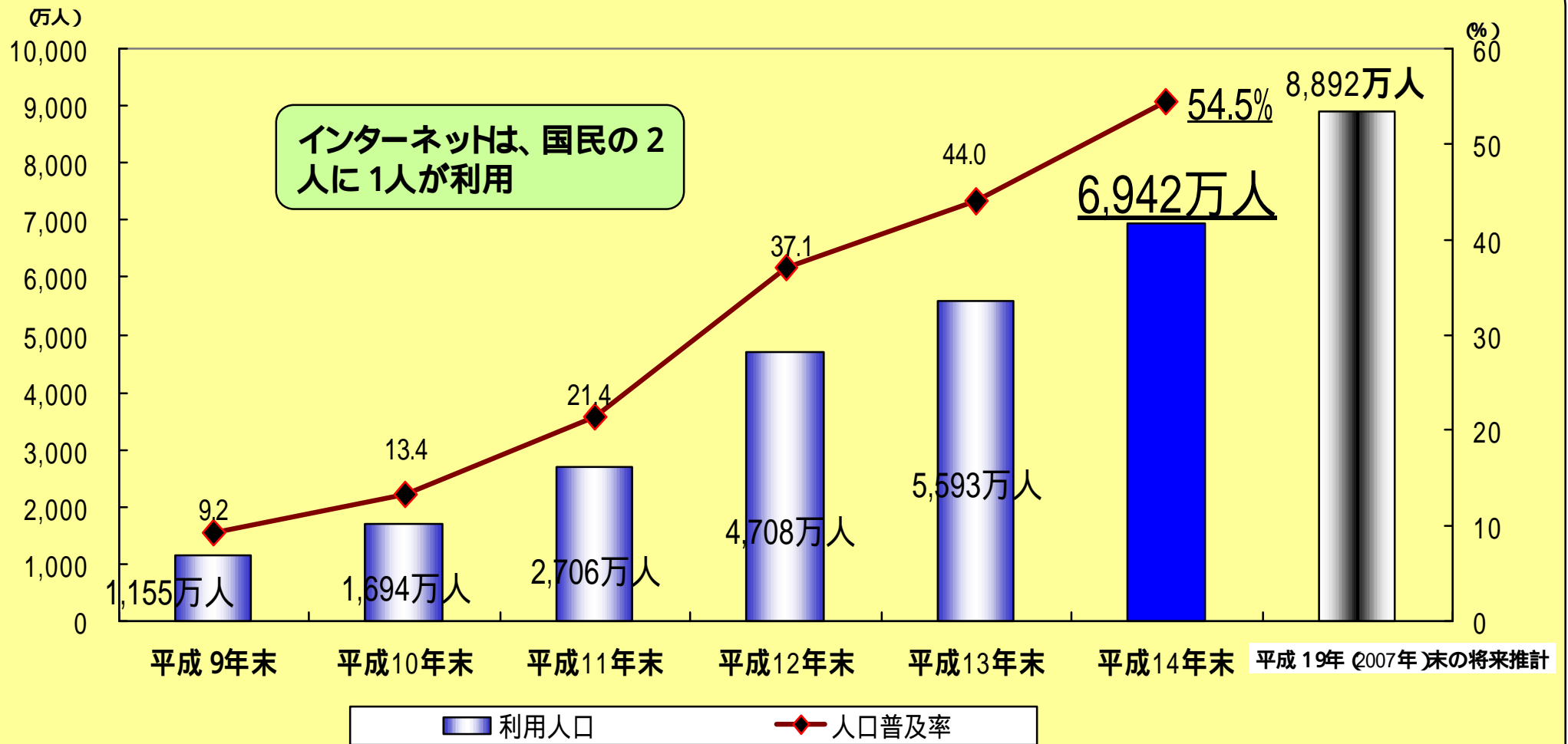


図表 （出典）総務省「平成14年通信利用動向調査」

その他の主な掲載データ

インターネットの普及状況 (1)

図表 インターネット利用人口及び人口普及率の推移



(出典) 総務省 通信利用動向調査

(注) 上記のインターネット利用人口は、パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機・TV機器等のうち、1つ以上の機器から利用している者が対象。6歳以上が対象。

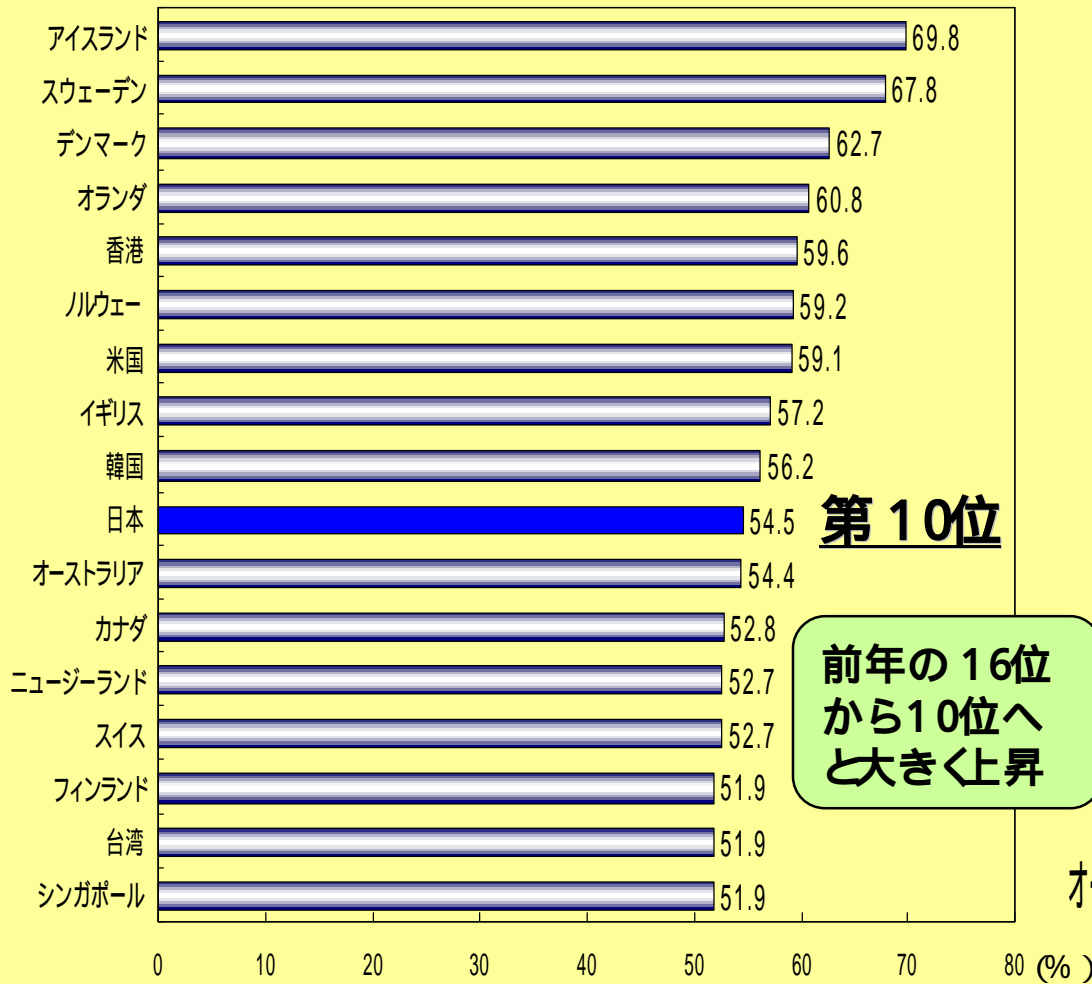
平成14年末の我が国の人口普及率(54.5%)は、本調査で推計したインターネット利用人口6,942万人を、平成14年末の全人口推計値1億2,738万人(国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計(中位推計)」)で除したもの(全人口に対するインターネット利用者の比率)。

平成9~12年末までの数値は「通信白書(現情報通信白書)」より抜粋。平成13年末の数値は、平成13年通信利用動向調査の推計値。

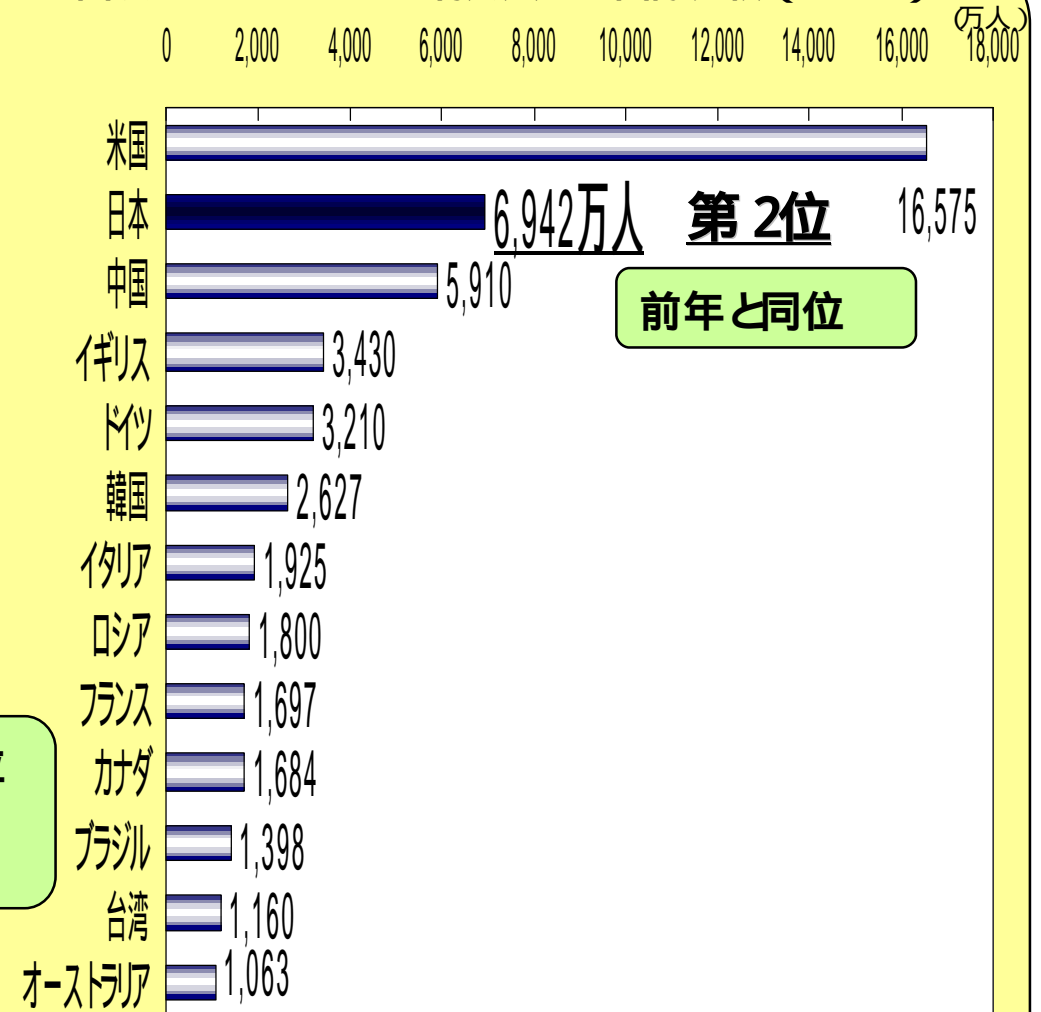
推計においては、高齢者及び小中学生の利用増を踏まえ、対象年齢を年々拡げており、平成12年末以前の推計結果については厳密に比較できない(平成11年末までは15~69歳、平成12年末は15~79歳、平成13年末から6歳以上)。

インターネットの普及状況 (2)

図表 インターネット人口普及率 50%以上の国及び地域 (2002.12)



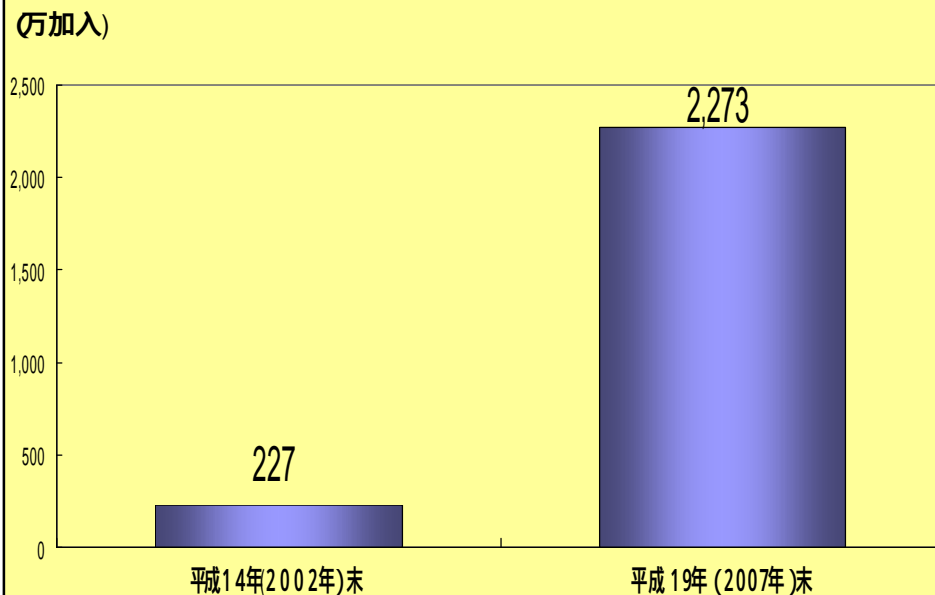
図表 インターネット利用人口の国際比較 (2002.12)



(注) 我が国の数値は平成14年通信利用動向調査の結果(平成14年末現在)。韓国は韓国情報通信部、中国はCNNIC(中国インターネット協会)の公表値(ともに平成14年末現在)。その他の国は、平成15年3月現在のNUA社公表資料より抜粋。(なお、NUA社では、各国の調査機関等が公表しているデータを取りまとめて同社ホームページに掲載しているが、各国の調査時期・方法は異なっていることから、上記比較はあくまで参考値)

図表 IP電話の加入数の現状と予測
(ブロードバンド回線を利用したP電話)

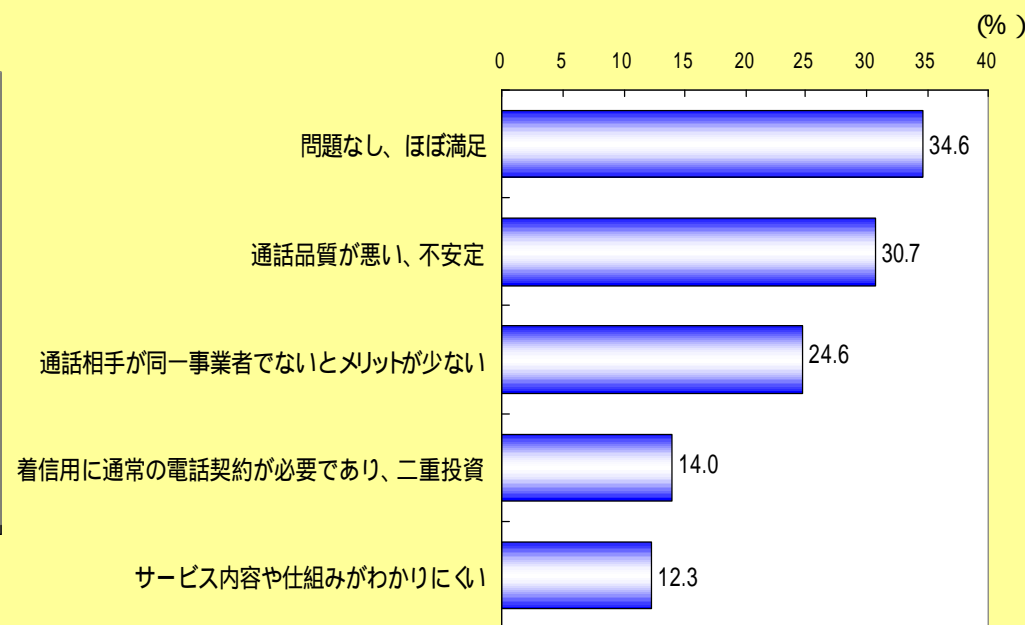
**IP電話加入数は、
今後急激に増加する見込み**



(注) P電話とは、P技術を用いた音声伝送のこと

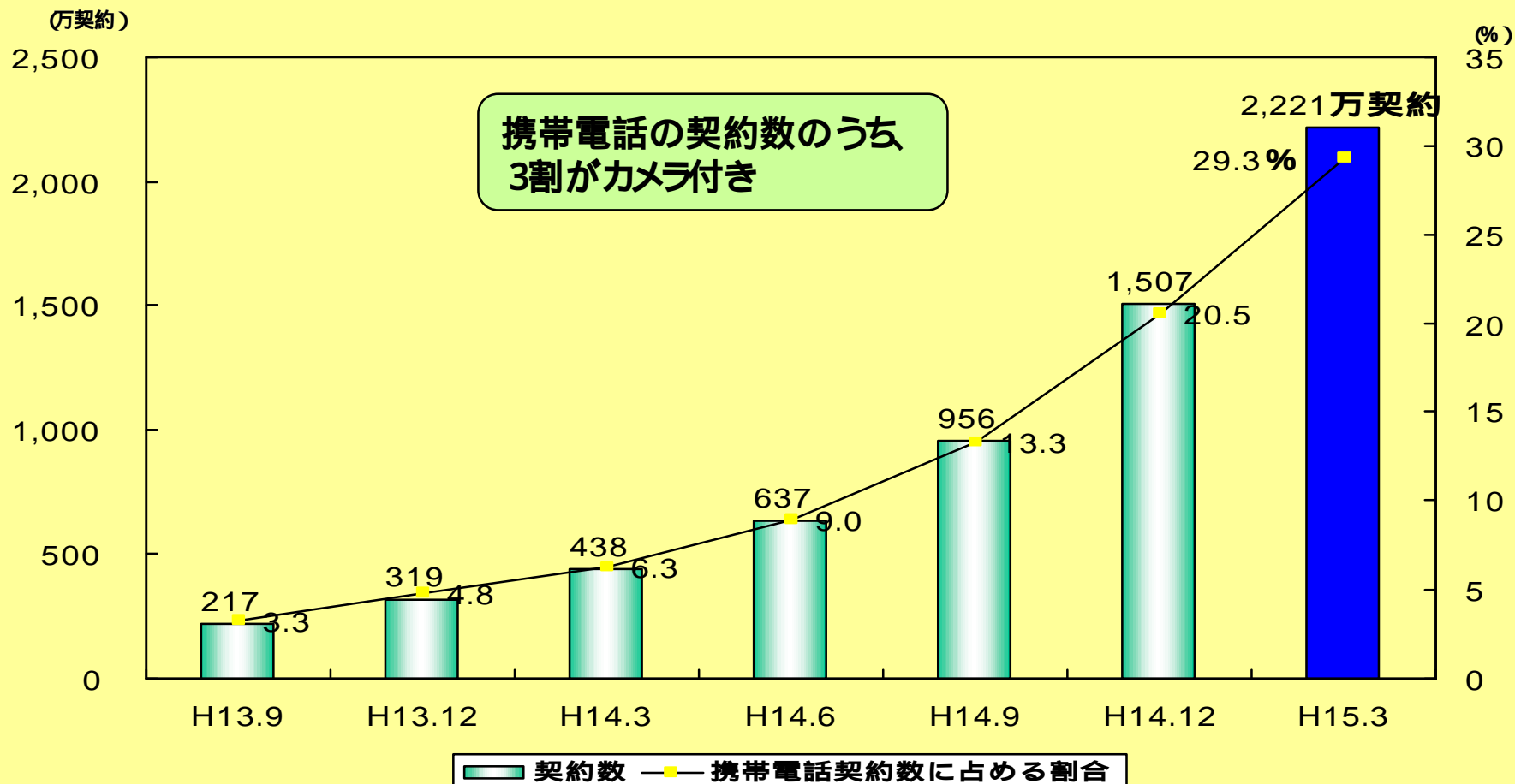
図表 IP電話の評価 (P電話利用者) (上位5つ)
(平成15年2月) (複数回答)

**多くの利用者が満足しているが、品質・
安定性の改善等に期待する回答もあり**



図表 (出典) 「情報通信インフラに関する調査」

図表 カメラ付き携帯電話の契約数の推移

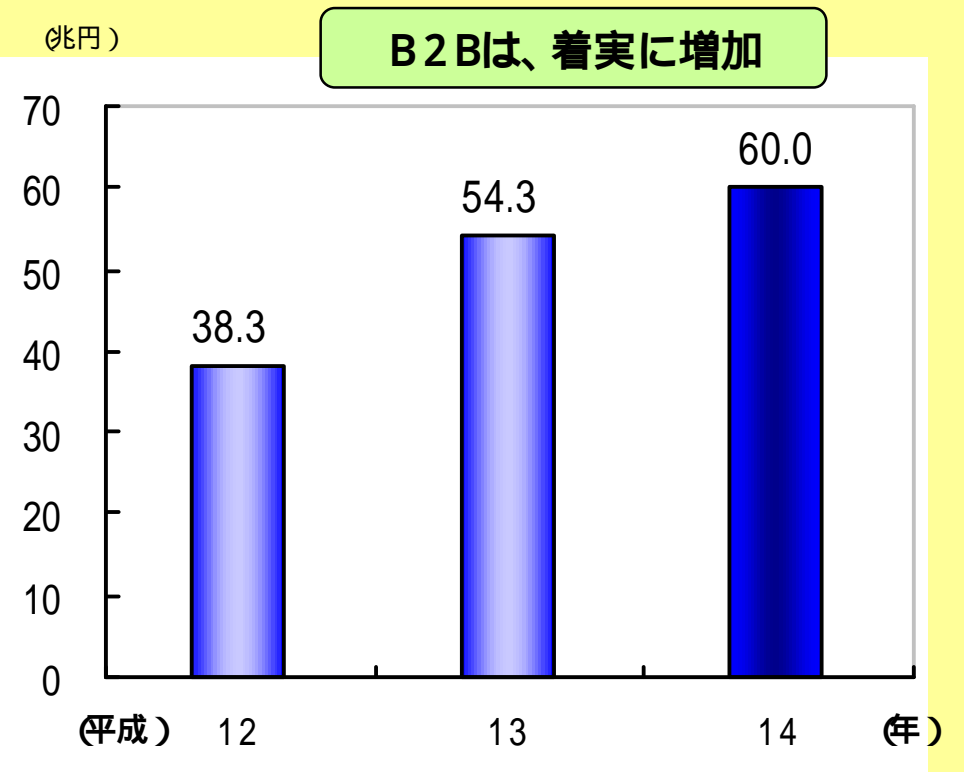
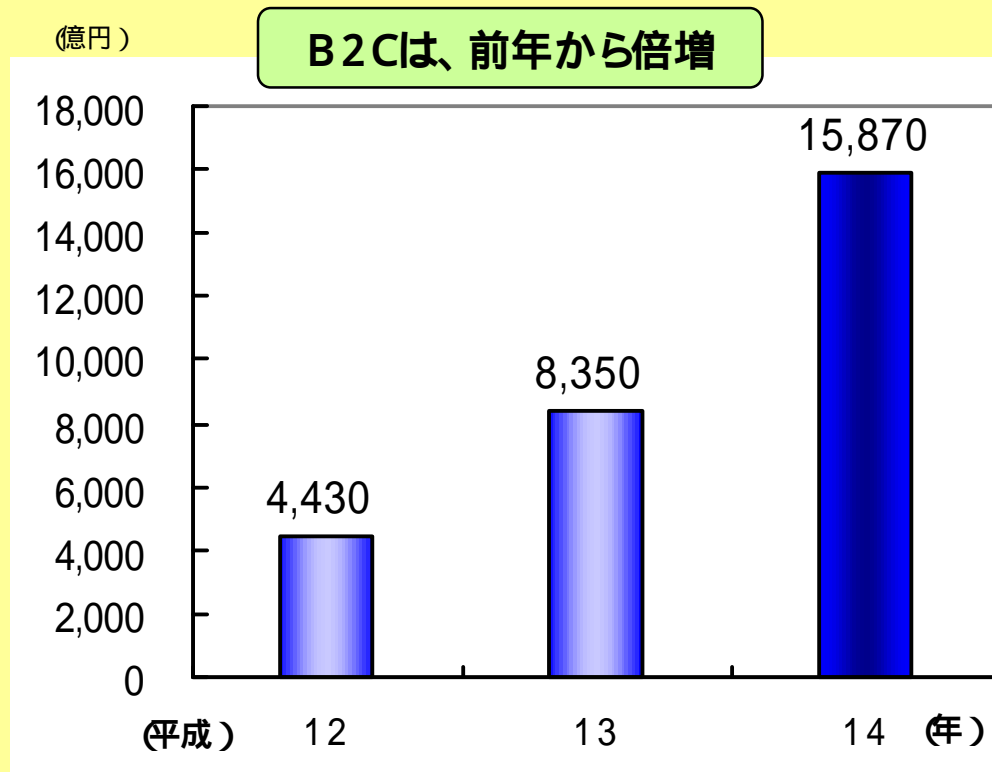


(注) 上記数値は、NTTドコモ、KDD及びJ-フォンの合計

(出典) 「情報通信インフラに関する調査」

図表 電子商取引市場 (B2C 企業-個人)の推移

図表 電子商取引市場 (B2B 企業-企業)の推移

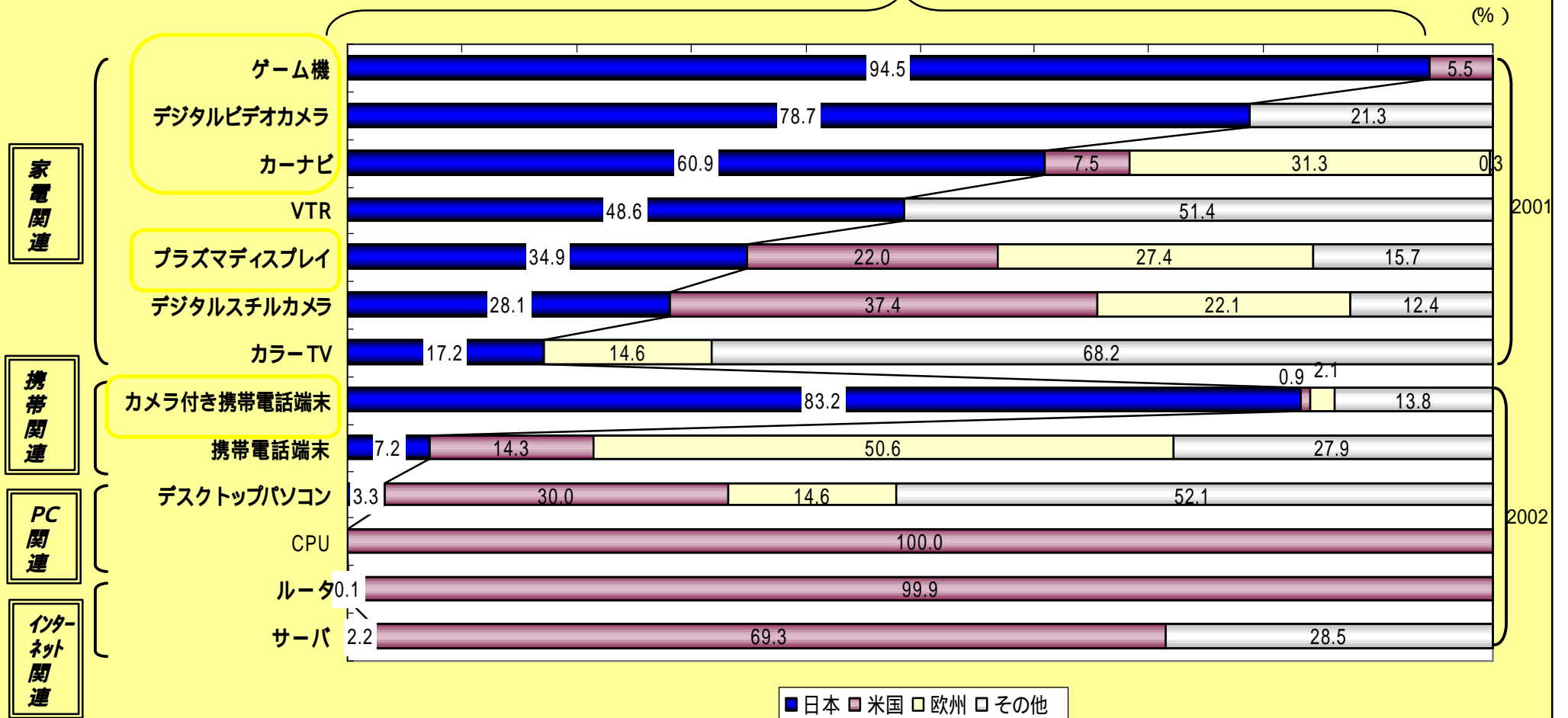


図表 (出典) 「ITの経済分析に関する調査」

図表 我が国企業の情報通信機器のマーケットシェア (2001年又は2002年)

ゲーム機、デジタルビデオカメラ、カーナビ、プラズマディスプレイ、カメラ付き携帯電話端末は我が国優位

我が国企業のマーケットシェア



(注) デスクトップパソコン、携帯電話端末は生産台数 (生産した工場の所在地ごとに台数を集計)
 その他は出荷台数 (製品を出荷した企業の本社の所在地ごとに台数を集計)

(出典) 「情報通信インフラに関する調査」

図表 米国連邦破産法に基づく資産保全・再建手続申請を行った主な通信事業者(2001~2002年度)

破綻時期		会社名	主な業種	備考
2001年	4月	ウィンスター	FWA	—
	5月	テリジェント	FWA	—
	6月	PS ネット	ISP	—
	8月	コバッド・コミュニケーションズ	DSL	—
		リズムス・ネットコネクションズ	DSL	—
	9月	エキサイトアットホーム	ISP	—
		エクソダス・コミュニケーションズ	データセンタ	—
2002年	1月	グローバル・クロッシング	国際、長距離	不正会計疑惑、米史上第5位の規模の破綻
	2月	グローバルスター	国際衛星通信	—
	4月	ウィリアムズ・コミュニケーションズ	光回線卸	—
	6月	XOコミュニケーションズ	データセンタ	—
	7月	ワールドコム(親MCI)	国際、長距離	不正会計疑惑、米史上最大の破綻、連邦大陪審、前最高財務責任者(CFO)等を起訴
	11月	ジェニューイティ	ISP	—
2003年	3月	iPCS	携帯電話	—

多くの中小・大手通信事業者が破綻

総務省調べ

図表 欧州の第3世代携帯電話の免許取得費用(主な国)

国名	実施時期	事業者数	落札合計額	
イギリス	2000年3~4月	5社	224億7,740万ポンド	4兆4,381億円
ドイツ	2000年7~8月	6社	993億6,820万マルク	6兆6,577億円

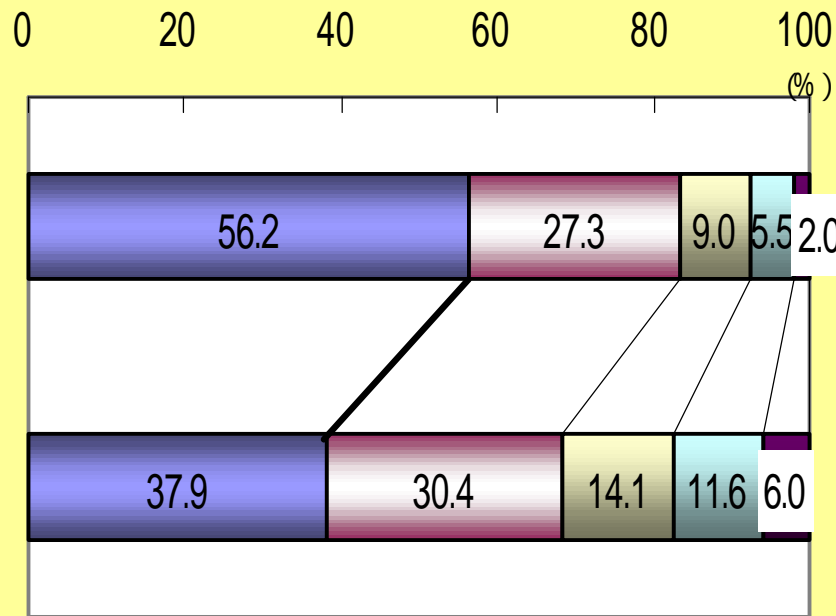
電波オークションにより落札額が高騰

総務省調べ

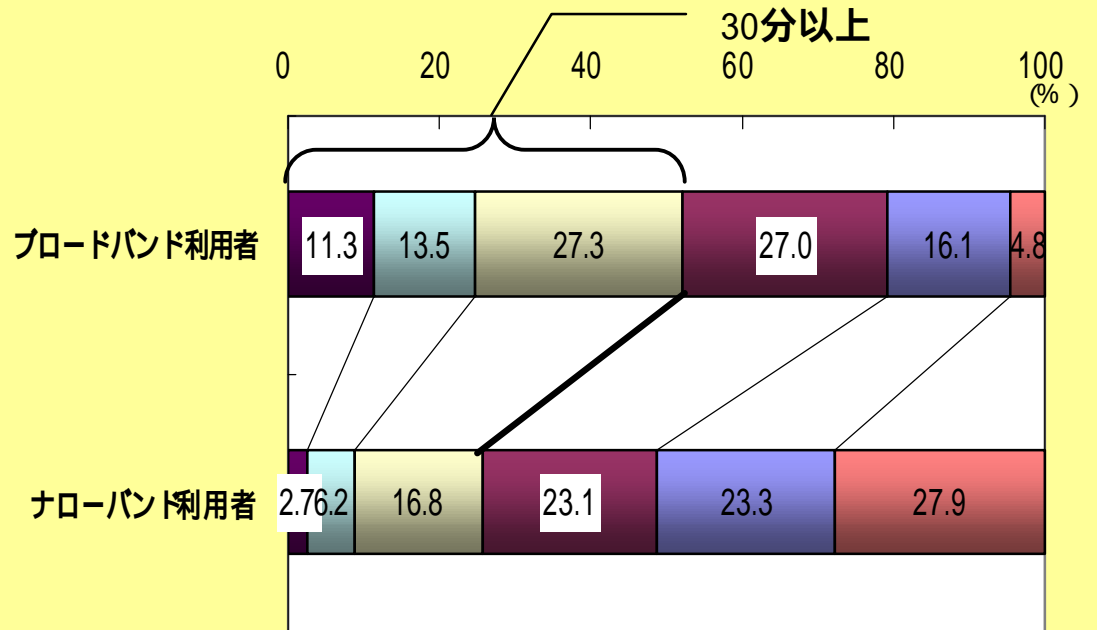
図表 インターネットの利用頻度 (平成14年末)

図表 1回あたりのインターネットの利用時間 (平成14年末)

ブロードバンド利用者は、ナローバンド利用者に比べ、「利用頻度」、「利用時間」のいずれにおいてもインターネットの利用が多い



■ 毎日少なくとも1回 ■ 週に少なくとも1回 ■ 月に少なくとも1回
■ それ以下 ■ 無回答

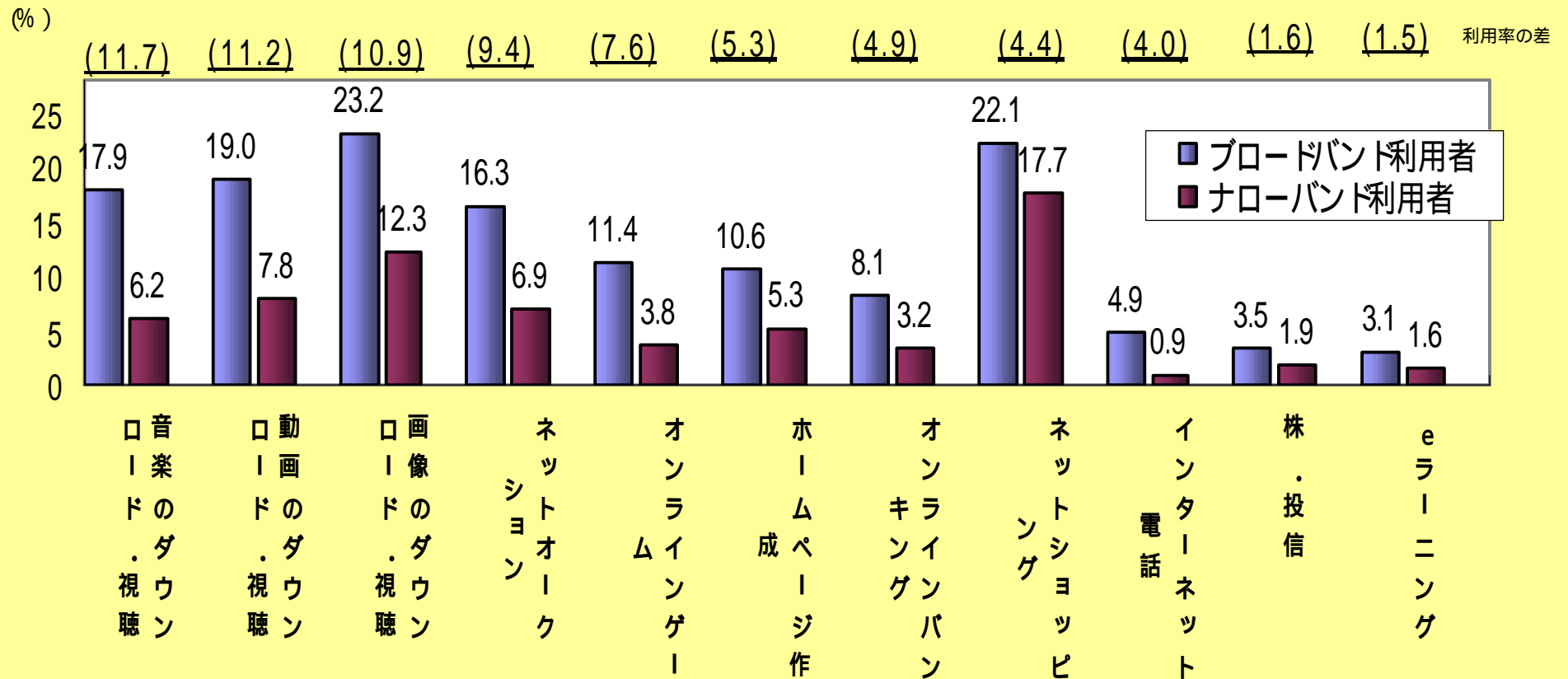


■ 2時間以上 ■ 1~2時間 ■ 30分~1時間 ■ 10分~30分 ■ 10分未満 ■ 無回答

図表 (出典)総務省「平成14年通信利用動向調査」

図表 ブロードバンド及びナローバンド利用者の用途別利用率 (平成14年末)

ブロードバンド利用者は、ナローバンド利用者に比べ、
様々な用途で利用率が高い

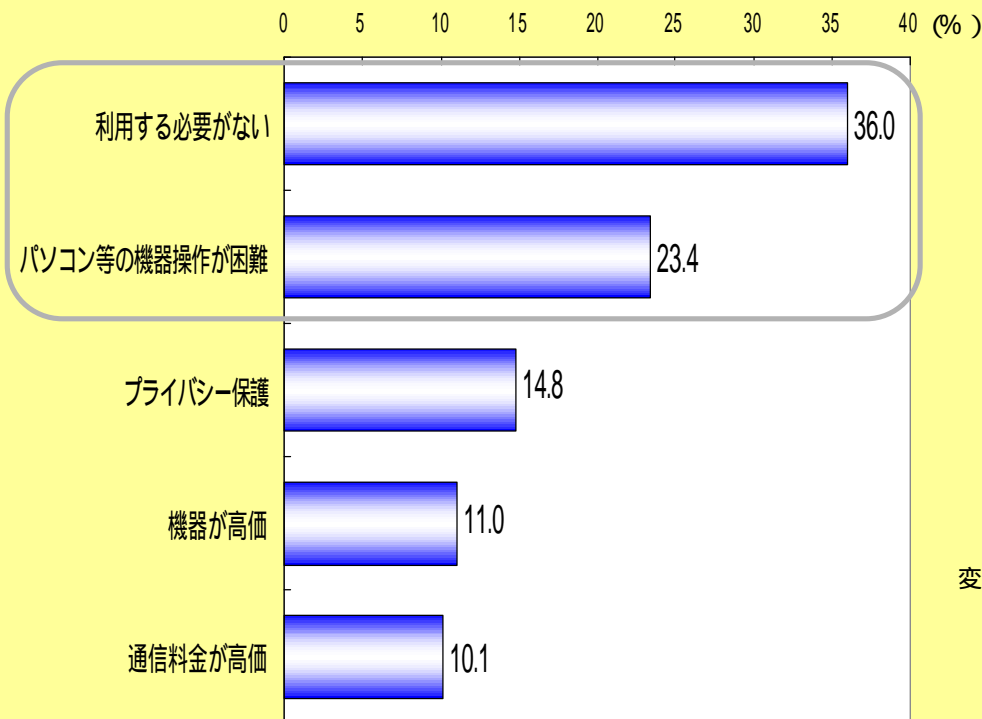


(注) ここでのブロードバンド回線は、光ファイバ、DSL、CATV、無線 (FWA等)を意味。
ナローバンドは、その他の回線 (電話回線、ISDN等)を意味。

(出典) 総務省 平成14年通信利用動向調査

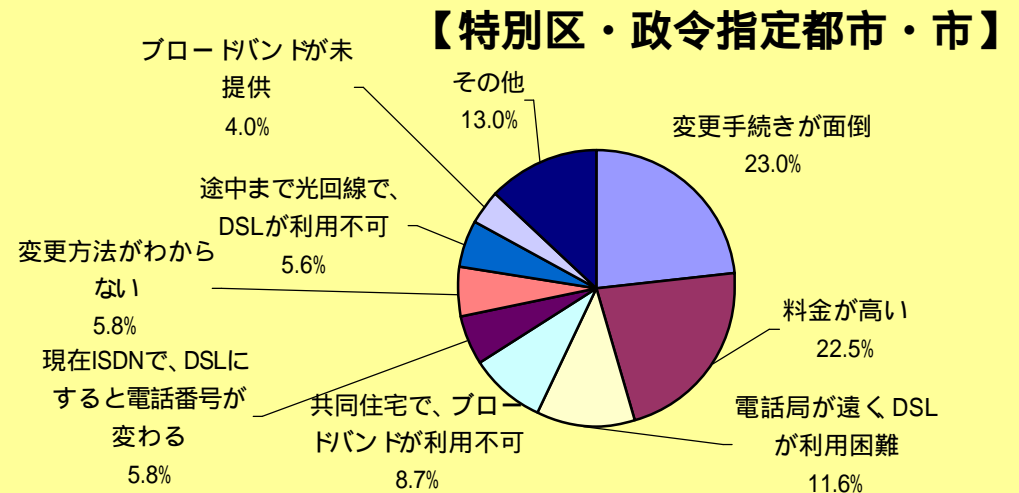
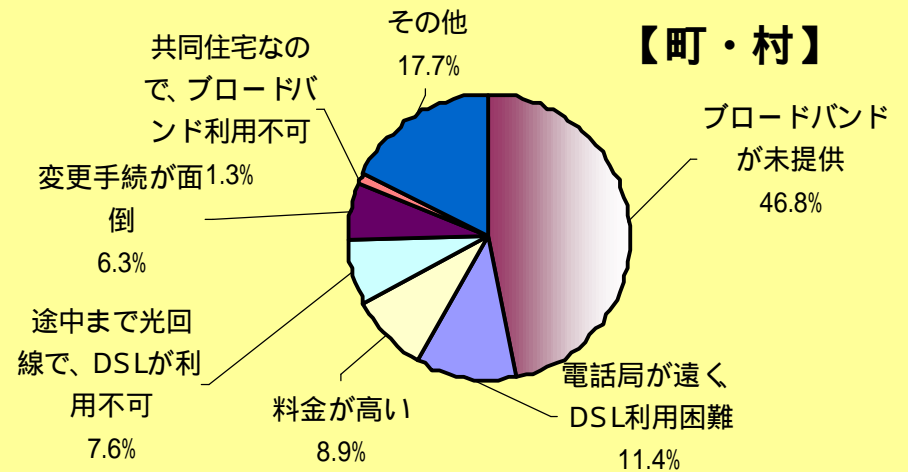
図表 インターネットを利用しない理由（インターネット未利用者）
（上位5つ）（平成14年末）（複数回答）

利用しない理由は、「必要がない」、
「機器操作が困難」が多い



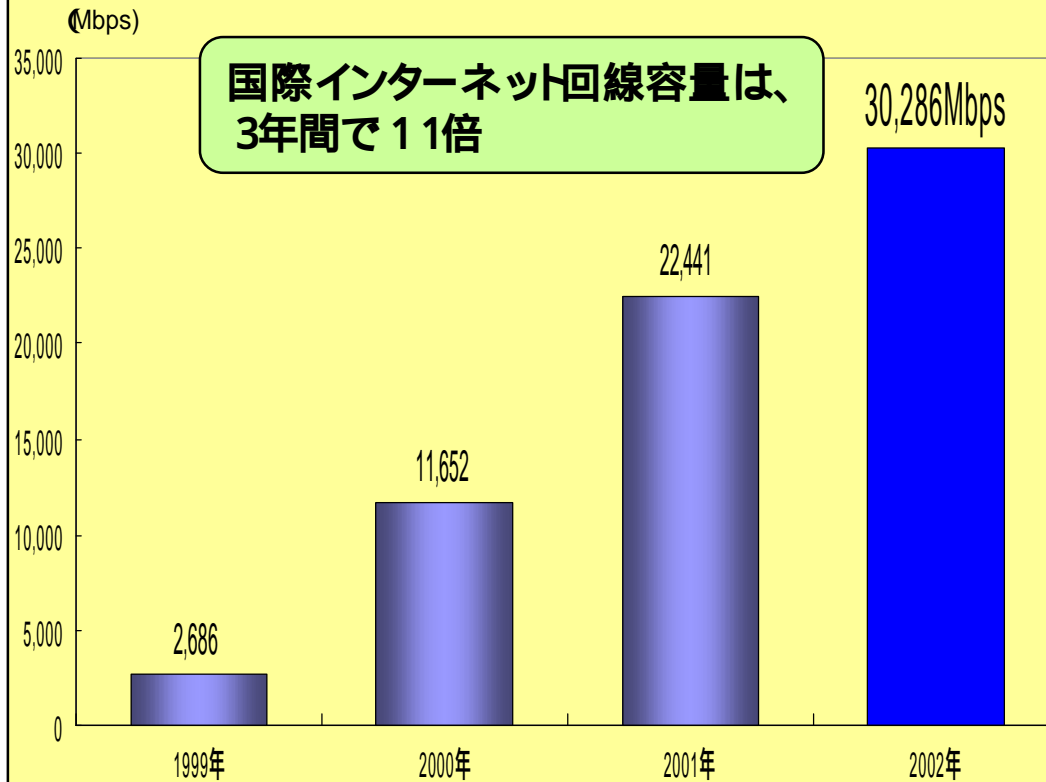
（出典） 総務省「平成14年通信利用動向調査」

図表 ブロードバンドを利用しない理由（平成15年1月）
（ブロードバンド利用意向のあるナローバンド利用者）

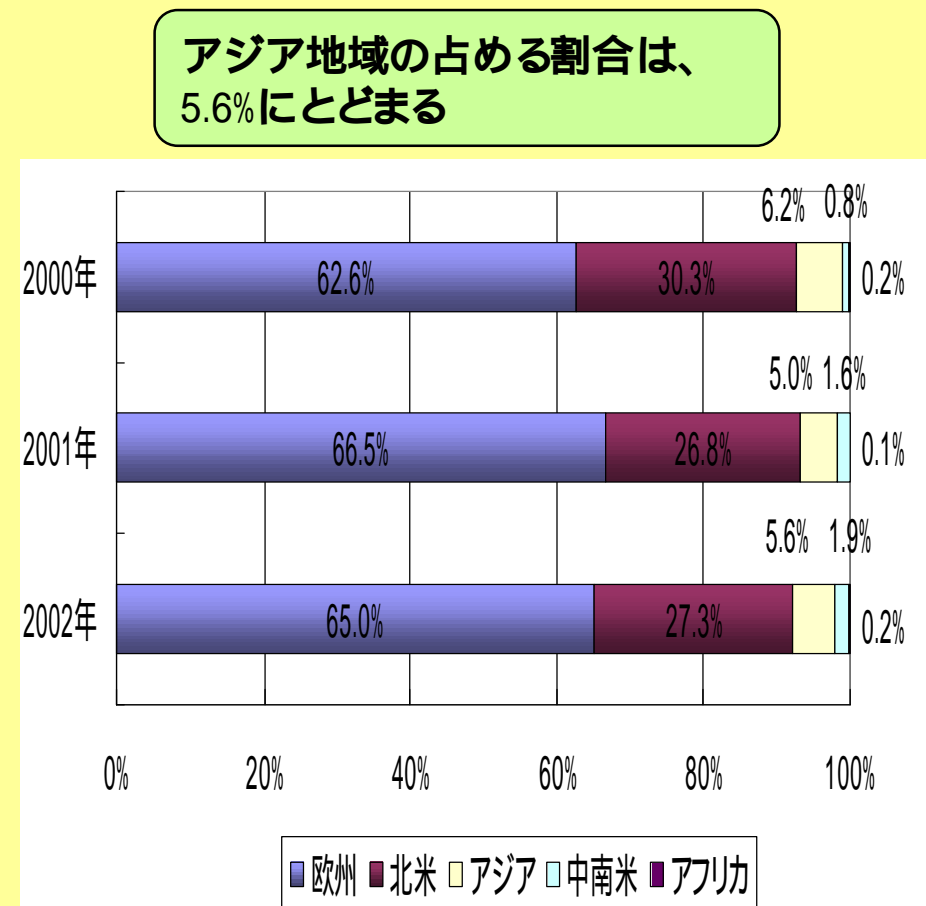


（出典） 「国民生活におけるIT活用調査」

図表 国際インターネット回線容量の推移



図表 世界の地域ブロック別の国際インターネット回線容量の比率の推移

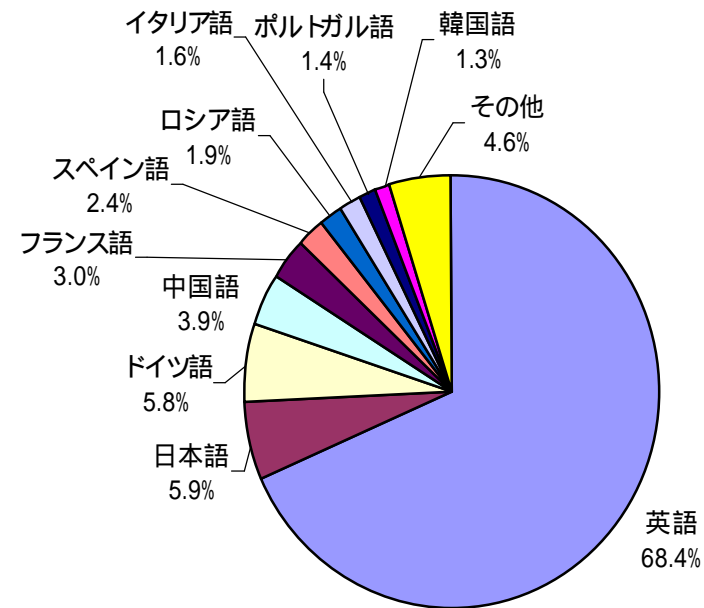
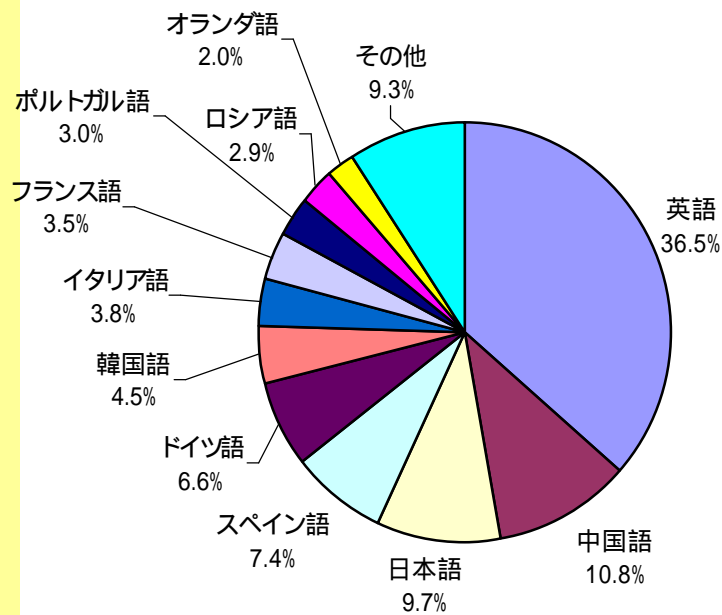


図表、テレビグラフィック社「Global Internet Geography」により作成

図表 インターネット利用者の言語別人口の割合(2002.9)

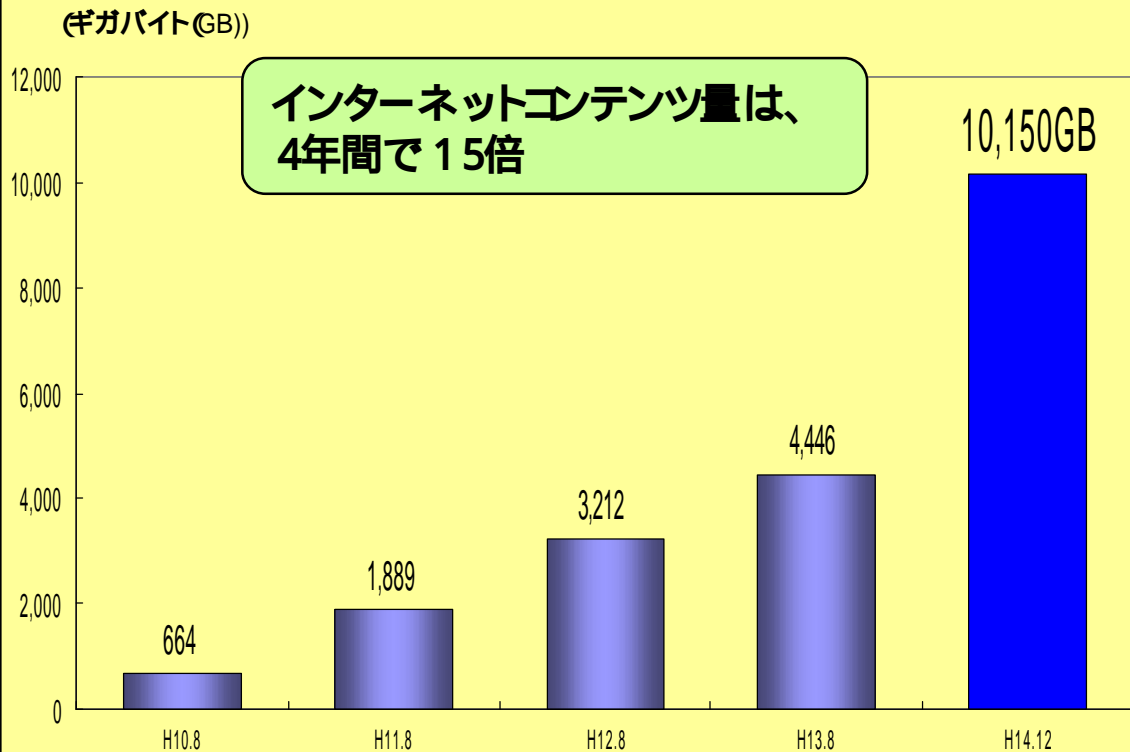
図表 ウェブ上のコンテンツに使用されている言語の割合 (2002.9)

言語別人口で36.5%を占める英語は、ウェブ上のコンテンツに使用されている言語の割合では、倍近くの68.4%を占める



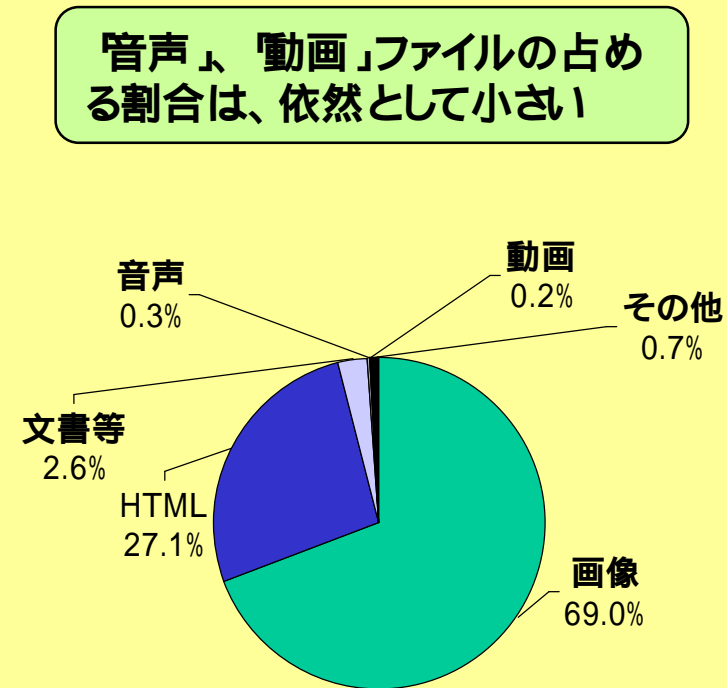
図表、 (出典) グローバルリーチ社資料

図表 インターネットコンテンツ量の推移



(注) 上記数値は、JPDメインのウェブサーバに保存されているコンテンツのデータ量

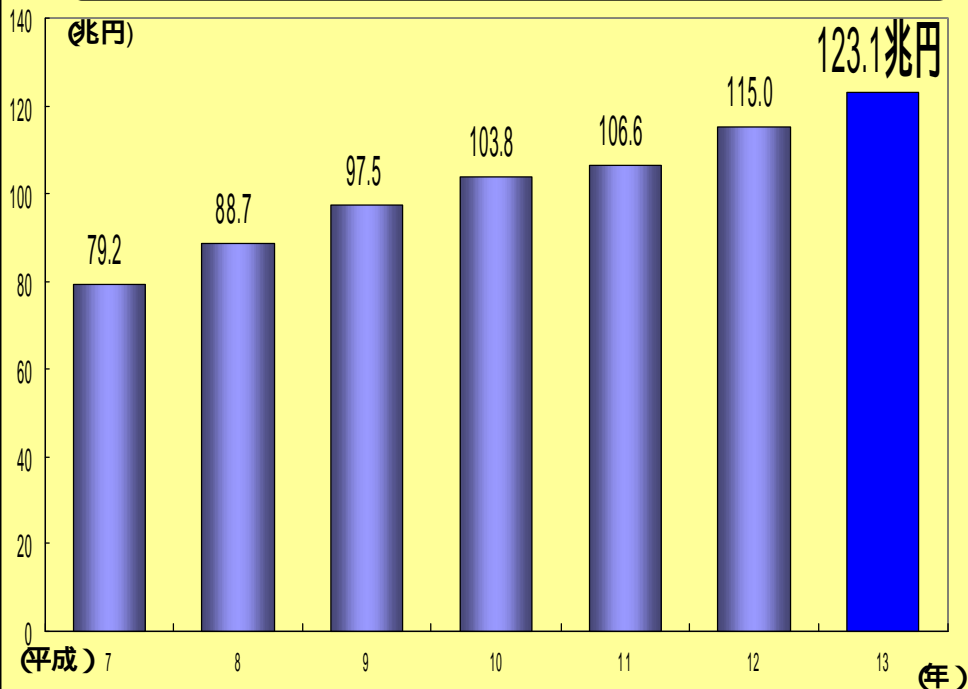
図表 総ファイル数に占めるファイル種類別比率 (平成14年末)



図表、(出典) 『WWWコンテンツ統計調査』

図表 情報通信産業の市場規模の推移

情報通信産業は123兆円。全産業中、最大

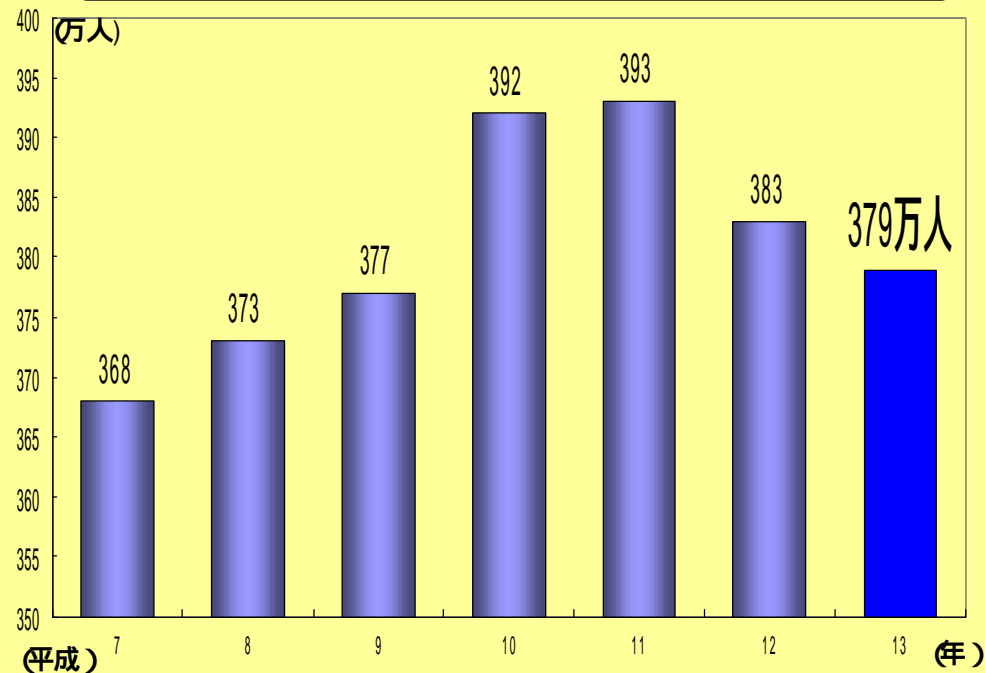


(参考 他産業との比較)

- ・ 情報通信産業 123兆円
- ・ 建設業 79兆円
- ・ 卸売業 65兆円

図表 情報通信産業の雇用者数の推移

情報通信産業は379万人。全産業中、3位



(参考 他産業との比較)

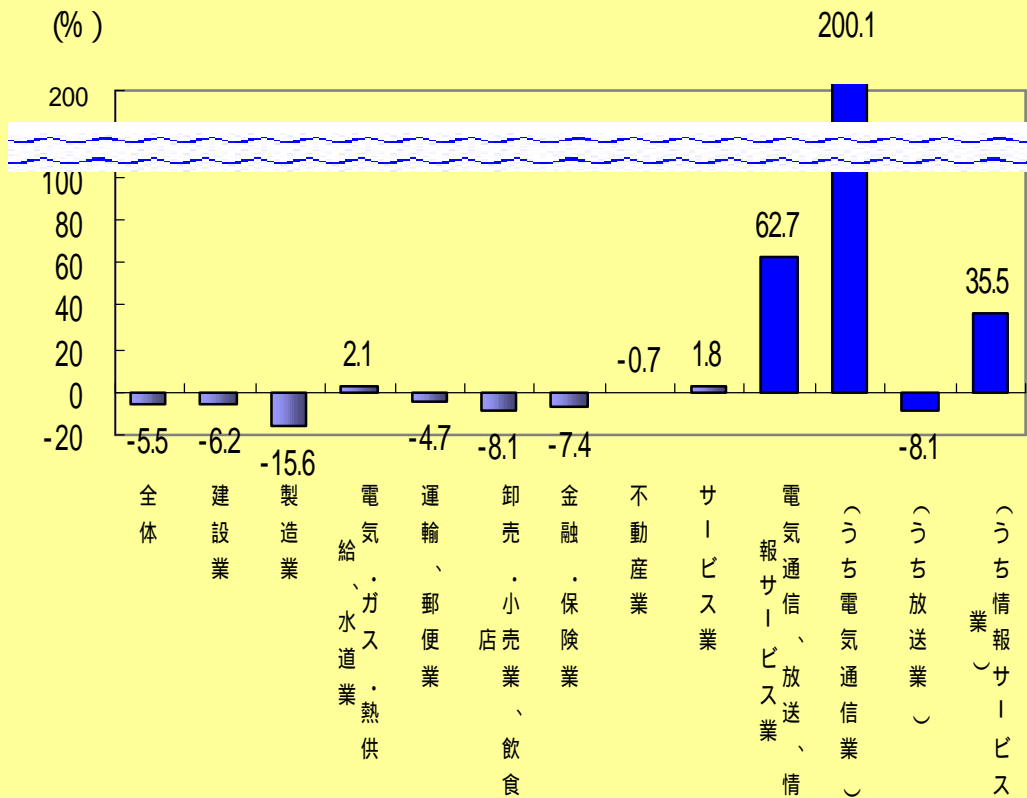
- ・ 小売業 637万人
- ・ 建設業 511万人
- ・ 情報通信産業 379万人

(注) 情報通信産業の範囲は、日本標準産業分類のうち、情報通信業(電気通信、放送、情報サービス等)、製造業(情報通信関連に限る)、サービス業(情報通信関連に限る)、建設業(情報通信関連に限る)、研究

(出典) 「ITの経済分析に関する調査」

図表 産業別の事業所数の増減率
(平成8年から平成13年の5年間)

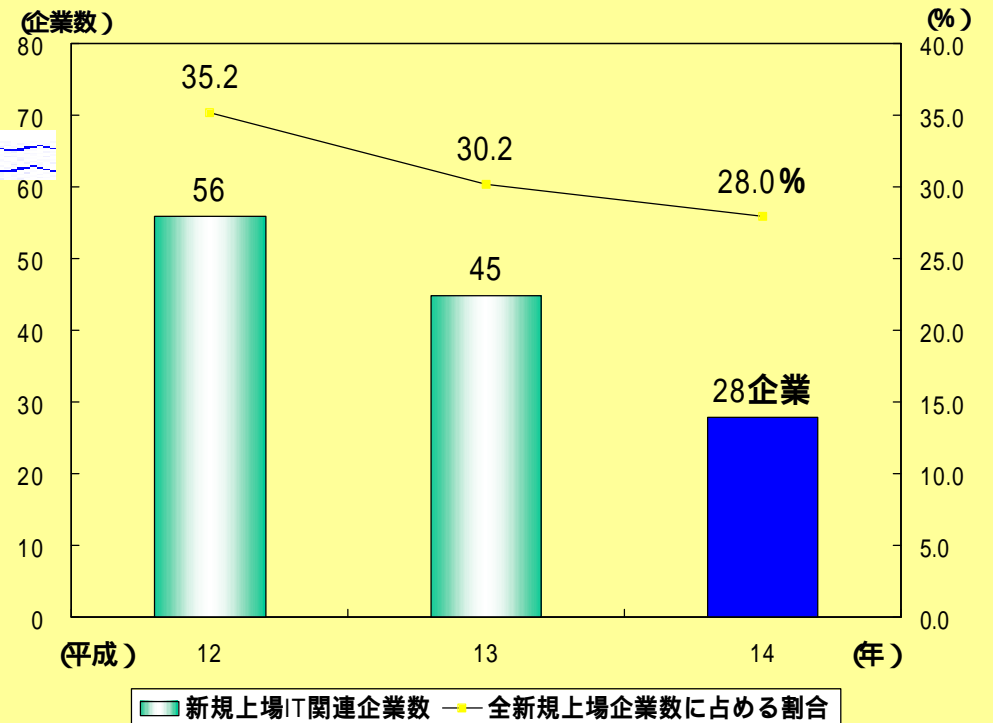
全体の事業者数が減少する中で、
電気通信、情報サービス系は大幅に増加



総務省「事業所企業統計調査報告」により作成

図表 新興企業向け証券市場におけるIT関連企業の
新規上場数の推移

IT関連企業が、新規上場の3割前後
を占める

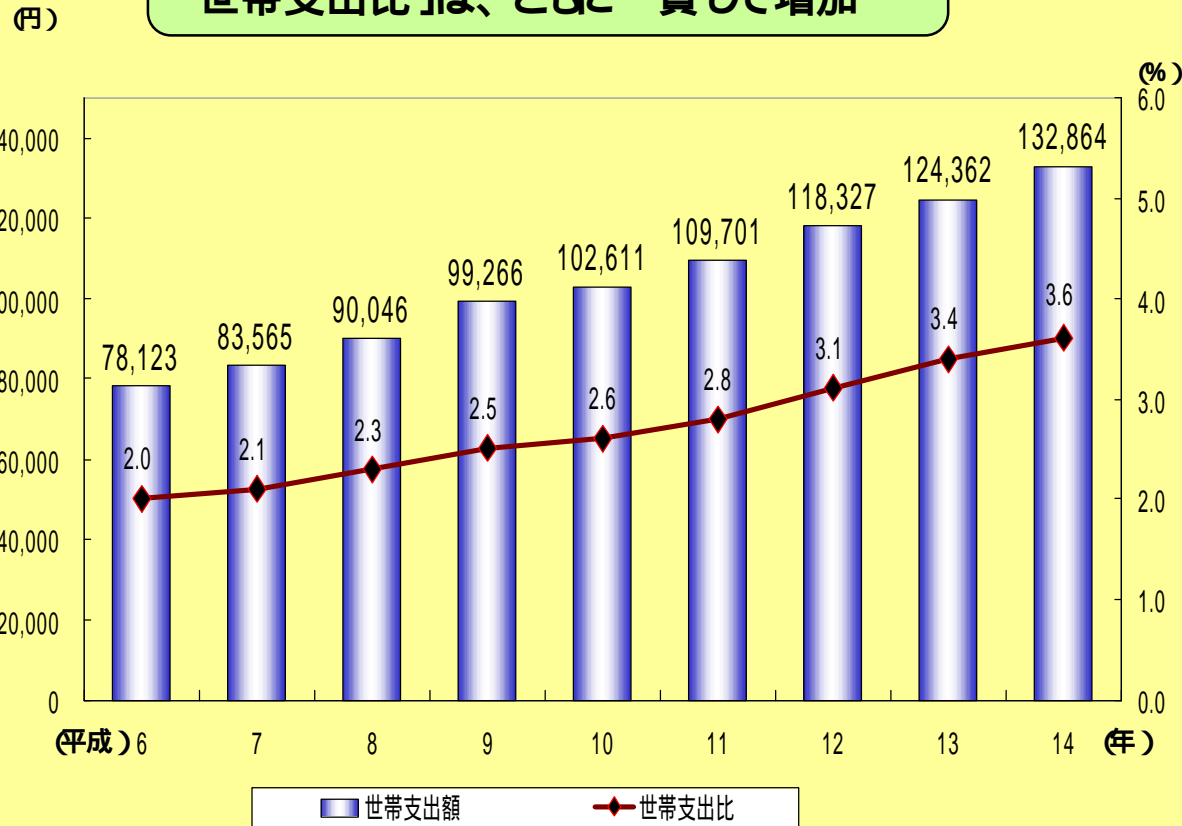


(注) 東証マザーズ、ヘラクレス(旧ナスダック・ジャパン)、ジャスダック

(出典) 「企業経営におけるIT活用調査」

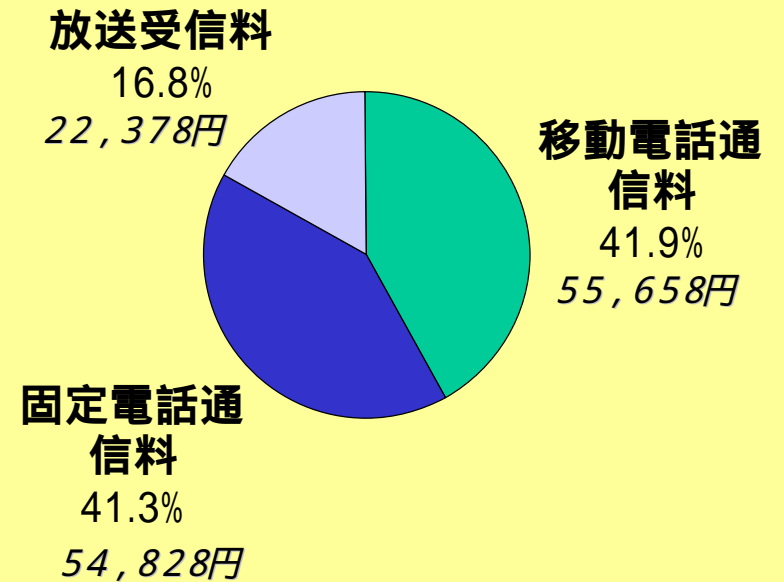
図表 情報通信サービスへの支出の推移 (世帯・年間)

情報通信サービスの「世帯支出額」及び「世帯支出比」は、ともに一貫して増加



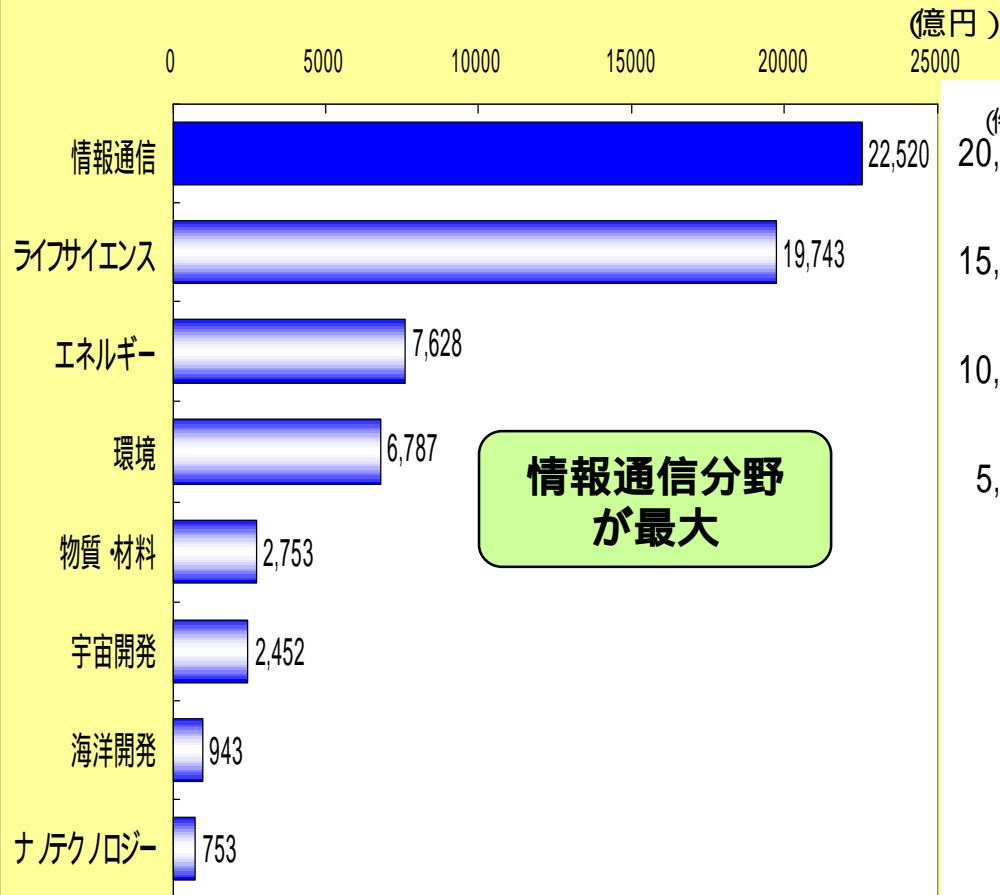
図表 情報通信支出の内訳 (平成14年)

携帯電話通信料への支出が固定電話通信料を上回る

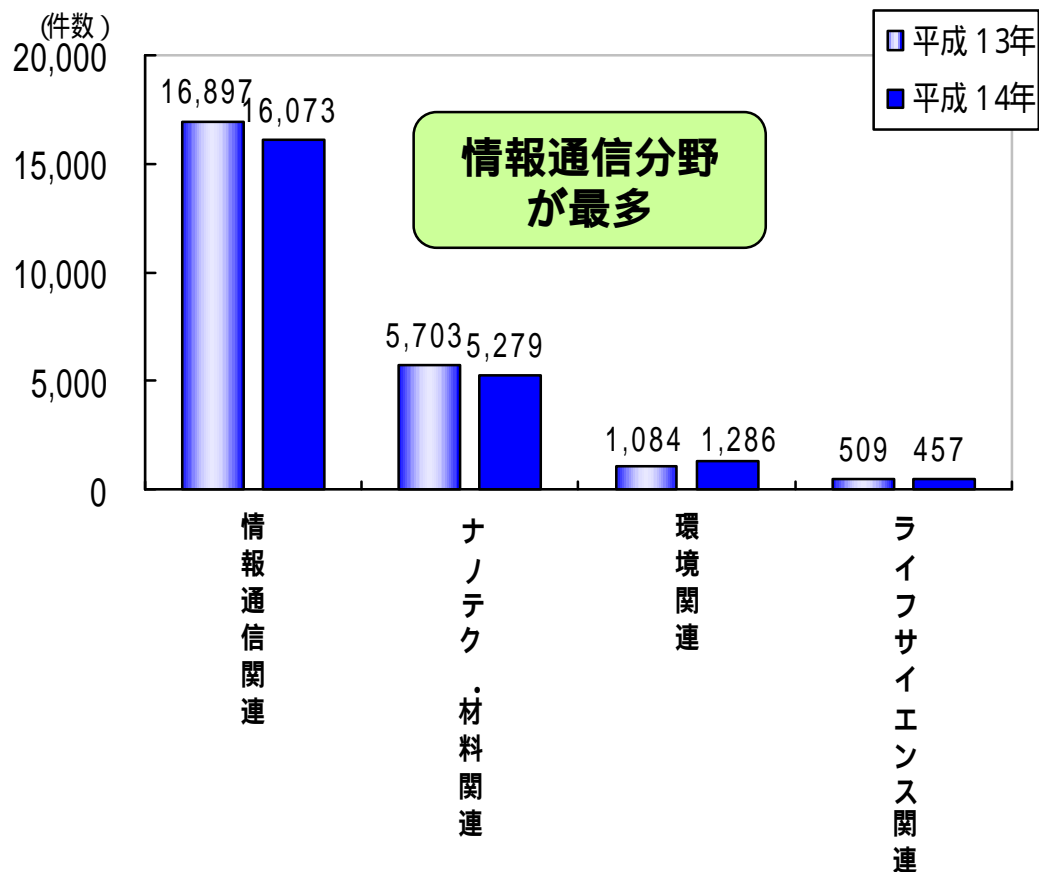


(注) 上記数値は、電話通話料 (固定・移動) 及び放送受信料の合計。
 なお、インターネット接続料は、上記数値に含まれていない (平成14年から当該数値を取り始めたところ。平成14年の世帯平均 (年間) は7,893円)

図表 目的別研究費 (平成13年度)



図表 特許登録件数の推移 (科学技術基本計画で定められた重点4分野)



(注)上記数値は、企業、非営利団体・公的機関、大学等における研究費の合計

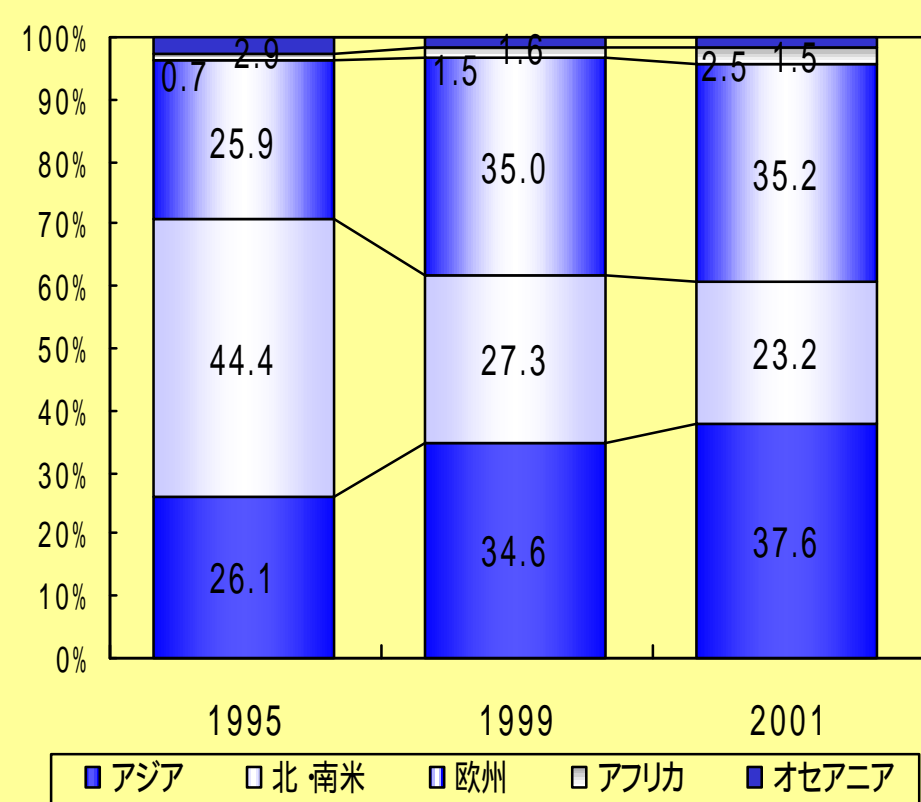
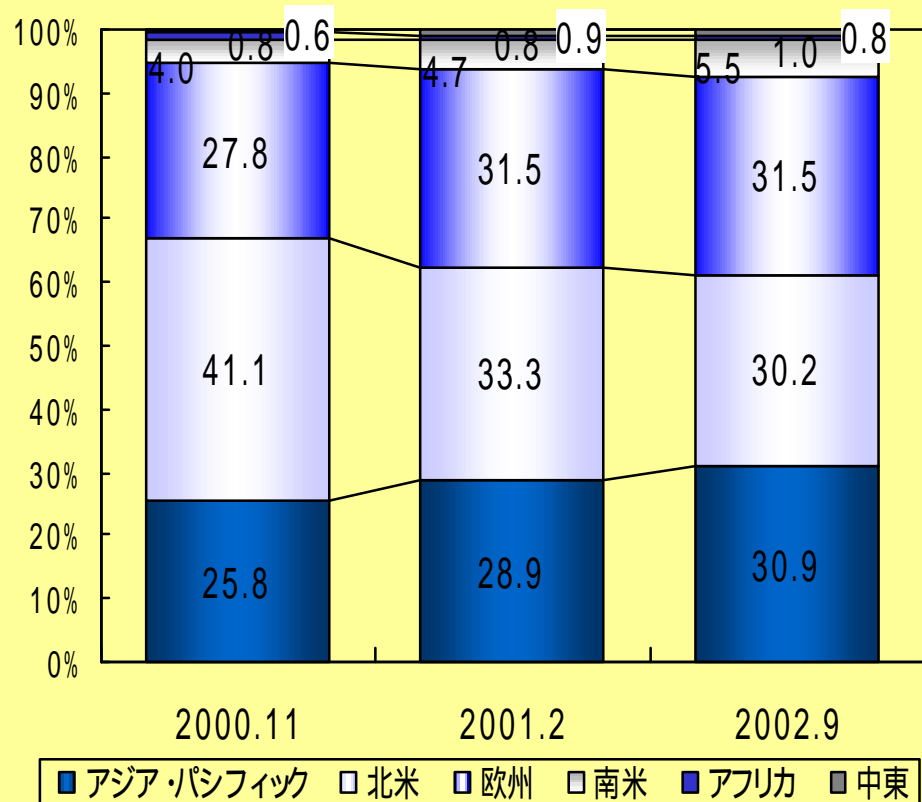
総務省「平成14年科学技術研究調査報告」により作成

特許庁資料により作成

図表 世界のインターネット地域別利用者比率の推移

図表 世界の携帯電話加入数の地域別比率の推移

世界におけるインターネット利用者、携帯電話加入者数ともに、アジアのシェアが高まる
 ・ 携帯電話は既にアジアが最大、インターネットも北米を抜き欧州に迫る



NUA社調べにより作成

ITU資料により作成